

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

ArrayZ

進化すべし、変化すべし

2019年のタイ経済を占う 「成熟」に向き合う 戦略思考とは？

野村総合研究所タイ

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

ASEAN×Business×Person

JK Creation Co.,Ltd. 大西弘司 氏

12

DECEMBER
2018 Vol.84

FREE

「出家するので1ヵ月休んでもいいか」「家族が亡くなったので7日休んでもいいか」。これらの答えは、会社の就業規則に記してあれば就業規則に従い、就業規則が無ければ社長/上長が決めることができます。タイの労働者保護法108条で、**10名以上の労働者を有する使用者は、15日以内に**タイ語の就業規則を作成しなければならない、と謳われています。従業員の休暇や退職、解雇において、まず確認すべきものは会社の就業規則です。従業員の数が10名に満たない会社も、就業規則を作成することをおすすめします。

就業規則を作成する際、以下の詳細項目を含まなければなりません。

- (1) 労働日、通常労働時間および休憩時間
 - (2) 休日および休日に関する規則
 - (3) 時間外労働および休日労働に関する規則
 - (4) 賃金、時間外労働手当、休日労働手当および休日時間外労働手当の支給日および支給場所
 - (5) 休暇日および休暇に関する規則
 - (6) 規律および罰則
 - (7) 苦情申立て
 - (8) 解雇、解雇補償金および特別解雇補償金
- 「家族が亡くなった際に忌引きとして3日間有給休暇を与える」等と就業規則で決まっていれば、実際に従業員の身に起こったときに従業員は3日間安心して休むことができます。就業規則が無い場合、社長又は上長が休暇を与えるか与えない

か、与えるなら何日与えるのかを決めます。

同じように休暇、賃金、労働時間等が決められている方が、決められておらず不明確な職場環境よりも、従業員にとって働きやすいはず。就業規則を作成する際は、**上記の8項を含めた上で会社独自のルール等を記載し、タイの法律に反した内容でないかを労働局又は弁護士に確認**してもらった後、会社で保管します。就業規則を改訂したい場合は、**従業員全員からの同意**を得た上で改訂しなければなりません。もし会社の就業規則を把握していないのであれば、今一度確認し、これを機会に見直してみたいかがでしょうか。弊社M&A Advisoryでは弁護士によるタイ語・英語の就業規則の作成、また、就業規則の翻訳も承っておりますので、いつでもお気軽にご連絡ください。

今回の記事を書いた人:M&A Advisory 大田



M&A Accounting and Tax Co., Ltd.

「数字が紡ぐ絆を大切にします」

- 会計税務コンサルティング
- 一括代行

会計記帳・税務申告・給与計算・社会保険業務などトータルにサポート。税務署とのトラブル対応も。

M&A Advisory Co., Ltd.

「心に残る仕事が目標です」

- 各種事業コンサルティング
- 許認可申請代行

会社設立、BOI申請、ビザ・労働許可取得申請、各種登記申請などサポートいたします。

M&A Security Guard Co., Ltd.

「“親身”という品質を目指します」

- ガードマン派遣
- 監視カメラシステム

ガードマン派遣、監視カメラシステム・24時間体制の監視サービス、防犯・防災機器、VIP警備などの総合警備サービスを提供・提案いたします。

新会社 ACTVIO Co., Ltd.

「あなたの会社をIoTの力で支援します」

- IoTコンサルティング
- 無線装置の認証取得・輸入販売

IoTの導入に関するご相談から、導入に必要な無線装置の認証取得や輸入販売を行っています。お気軽にお声がけ下さい。

あせらず、あわてず、あきらめず。

M&A Groupでは、3つの「あ」を大切にしています。

【お問い合わせ】
M & A Group
TEL: 02-632-0900 ~ 2
E-MAIL: infojp@m-agroup.com
HP: www.m-agroup.com



Logistics Hub
Thailand's No.1 Built-to-Suit Logistics Facilities Developer who Pioneered this New Concept in the Market since 2003



Digital Hub
Proactive in Providing Comprehensive Data Solutions and Digital Platforms to Leading MNCs and Thai Companies

WHA GROUP... YOUR ULTIMATE SOLUTION PARTNER

A FULLY - INTEGRATED LOGISTICS AND INDUSTRIAL ESTATE DEVELOPER



Industrial Hub
Thailand's No. 1 Industrial Estate Developer with Largest Market Share since 2008
Located in the **EEC Industrial Promotion Zones** in particular Aviation & Logistics, Next-generation Automotive, Automation & Robotics, Smart Electronics, Biofuels and Biochemicals, and Digital.



Utilities and Power Hub
Sole Supplier of Water and Other Utilities Infrastructures to Provide Security to Industrial Estates' Customers and Strong Partnership with Leading Power Operators

12

2018
December

CONTENTS



P54



P57

ArrayZマガジ12月号 Vol.84

2018年12月12日

発行・GDM (Thailand) Co., Ltd.
57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl. Unit 1211, Wireless Road,
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330
発行人・高尾博紀

Contact us

本誌、広告に関するお問い合わせ
ad@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)
www.arrayz.com
086-513-7435 (高尾)・097-137-4831 (内堀)

【無料定期配送 募集中】

ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。

gdm-info@gdm-asia.com

※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

マークの見方	
MAP 地図掲載場所、エリア	☐ 個室
住所	CC クレジットカード
電話番号	WiFi フリー-WIFI
営業時間	☞ 駐車場
定休日	

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。
本誌に掲載されている記事、写真などの無断掲載、
複写、転載を禁じます。
Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 2018

10 【連載】野村総合研究所
タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

11 ASEAN×BUSINESS×PERSON
JK Creation Co., Ltd.
大西弘司 氏

14 2019年のタイ経済を占う
「成熟」に向き合う戦略思考とは？

40 【連載】～タイ経済を読み解く～
GDMが解説する＜業界動向＞⑫不動産セクター

42 【連載】ArrayZ×KASIKORNBANKコラボ企画
カシコン銀行経済レポート

46 【連載】元外資系投資銀行アセットマネジャーが分析する！
バンコク不動産投資最新動向

54 Japan Business Press

57 TELESCOPE
未来を創るナノテクのチカラNO.58

58 Book Review 社長が紹介する、一冊
ASEAN JAPAN CONSULTING Co., Ltd.
阿部俊之 氏

60 注目のレストラン

Asia Digital Society Forum

in Bangkok

by Tech

LASERWAY

100%OPTICAL LAN

FURUKAWA-BANDWIDTH, FLEXIBILITY AND RELIABILITY TO YOUR BUSINESS.

将来に向けた、ビジネスの更なる発展の為にインフラの構築・整備は必要不可欠です。

Laserway ソリューションは構内配線の進化系であり、メンテナンスが容易な簡易化されたインフラを提供するのみでなく、省エネ、OPEX 及び CAPEX の低減を実現します。



FUTUREPROOF NETWORKS,
SIMPLIFIED INFRASTRUCTURE FOR ENERGY SAVINGS.

FURUKAWA. TECHNOLOGY THAT MAKES A DIFFERENCE IN YOUR BUSINESS.

ネットワークインフラについてお考えの際は、是非お声掛けください。

弊社製品に関するお問い合わせは、

FURUKAWA (THAILAND) CO.,LTD

fcs@furukawa.co.th までご連絡ください

(日本語、タイ語、英語可)

FURUKAWA
ELECTRIC GROUP
www.furukawa.co.th/lan

タイシステムインテグレーター様向け
の Training (タイ語) も無料で行っており
ますので下記 URL よりお申込みください。



東京都中小企業振興公社、ものづくりをPR

バンコク国際展示会場(BITEC)で11月21~24日に開催された東南アジア最大規模の工作機械・工具・金属加工技術などの展示会「METALEX 2018」に、東京都中小企業振興公社が卓越した技術を有する16社とともに出展した。タイ政府が推進する産業高度化政策「タイランド4.0」で対象となる産業・製品を扱う企業が中心となり、生産委託や技術提携ができる現地パートナーや販路の開拓、事業拡大を目指す、日本のものづくりをPRした。



高島屋、バンコクに海外4店舗目をオープン

高島屋のグループ会社であるサイアム・タカシマヤ(タイランド)は11月10日、バンコクのチャオプラヤ川(西岸)に立地する大型複合施設「CONSIAM」内ショッピングモールのアンカーテナントとして、タイ初の店舗となる「サイアム高島屋」をオープンした。

成長戦略の一つとしてASEAN諸国を軸とした海外での多店舗化を推進しており、サイアム高島屋は、シンガポール、上海、ホーチミンに次ぎ、海外で4店舗目。「タイの最高と高島屋のフュージョン」をコンセプトに、「日本の良いもの」を各階に集積し、タイの新しいライフスタイルを提案する。



桃屋のグローバル展開をC Channelが支援

日本最大規模の女性向け動画メディア「C CHANNEL」を運営する、C Channelは11月5日、桃屋のグローバル展開に向けて協業することを発表した。今回の協業により、桃屋の商品「辛そうで辛い辛いラー油」のタイでの広告宣伝から販売まで包括的に支援する考えだ。

タイの消費者が関心をもつメニューのリサーチの結果に基づき、販売戦略や価格設定が決定され、電子商取引(EC)サイト大手の「Lazada」において、「辛そうで辛い辛いラー油」の販売を開始した。



ホテル・ニッコー・バンコク、2月からの宿泊予約開始

「ホテル・ニッコー・バンコク」は11月9日、2019年初頭の新規開業に向けて、同年2月からの宿泊予約を開始したと発表した。「バンコクにおける初のニッコー・ホテルズ・インターナショナルのホテルで、BTS(高架鉄道)のトンロイ駅より徒歩約3分の好立地に位置。客室数は広々としたスイートを含めると301室。バスルームにはトイレが独立した日本のデザインを取り入れる。施設内には、日本食レストラン、宴会場、小会議室、フィットネスセンターや屋外スイミングプールなどが完備される。



大型複合施設「アイコンサイアム」、開業を盛大に祝う

大型複合施設「アイコンサイアム」は11月9日、バンコク・チャオプラヤ川(西岸)で開業した。あいにくの大雨でいくつかの屋外イベントが中止となったが、タイの人気俳優や米ミュージシャンのケニー・Gら、海外のアーティストが祝福に駆けつけ、招待客から大きな歓声が上がった。

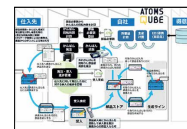
アイコンサイアムは、市内中心地にある商業施設「サイアムパラゴン」などを運営するサイアム・ピワット、財閥CPグループ、不動産開発大手マクノリア・クオリティー・デベロップメントが共同で開発。高級コンドミニアムが併設されるほか、交通アクセスの利便性をモノレール建設で向上させる予定だ。



三井物産、ガス火力発電事業を推進

三井物産は11月9日、民間電力大手ガルフ・エナジー・デベロップメントと設立した合弁会社「ガルフSRC」を通じて、東部チョンブリ県で設備容量2500MWのガス焼き複合火力発電所を建設し、運営すると発表した。総事業費約510億バーツで、三菱日立パワーシステムズが発電所の建設と長期メンテナンスを担当する。

21年3月の部分開業、22年10月の完工を予定しており、電力はタイ発電公社(EGAT)に売電。タイ政府が推進する東部経済回廊(EEC)に位置する社会インフラの長期安定的な提供を通じて、地域産業の発展とタイの国創りに貢献する考えだ。



クオリカ、豊通関連会社と生産管理で協業

TISインテックグループで、ITソリューションを手掛けるクオリカは11月5日、豊田通商のタイ関連会社TTネットワーク・インテグレーション(タイランド、TTNI)と、生産管理システムの販売代理店契約を締結したと発表した。今回の協業を機に、それぞれのビジネス基盤と保有ソリューションの強みを融合していく考え。まずは、クオリカの生産管理システム「ATOMS QUBE」と、TTNI(タイランド)が販売する生産物流システム「TopicsAlpha」を連携させることで、TTNI(Thailand)の既存顧客ネットワークへの販売を可能とした。



冬の訪日個人旅行、フェア大盛況

個人旅行者を対象とした旅行フェア「VISIT Japan FIT Fair 2018」が11月2~4日、バンコク都内の商業施設サイアム・パラゴンで開催された。日本政府観光局(UNTO)によると、今年は複数の自然災害に見舞われたにもかかわらず、タイからの訪日客数が初めて年間100万人を突破する勢いで、リピーターが70%近くを占める。

今回は冬の訪日旅行の需要喚起に向け、日本から参加した52団とともに、タイの旅行会社や航空会社など40団が、日本の観光情報や旅行商品などをタイ人来場者にアピールした。

Exhibition Information

2018 注目の展示会

12月の主な展示会

展示会名	日程	概要	会場
Future Energy Asia	12月12日(水)~14日(金)	将来の原油・ガス・エネルギーに関する展示会。 URL: www.futureenergyasia.com	BITEC
Motor Expo 2018	11月29日(木)~12月10日(月)	タイ国内最大級の自動車展示会。 URL: www.motorexpo.co.th	IMPACT

家具・生活用品の見本市

Thailand Furniture & Houseware Fair

日程: 12月8日(土)~16日(日)
会場: BITEC
URL: http://www.worldfair.co.th

コーヒーなど飲料・食品の展示会

Thailand Coffee Tee & Drinks

日程: 2019年3月28日(木)~31日(日)
会場: BITEC
URL: www.thailandcoffee.net/2019/index.html

産業用機械などの展示会

Thailand Industrial Fair 2019

日程: 2019年2月13日(水)~16日(土)
会場: BITEC
URL: http://www.thailandindustrialfair.com/home/

印刷物の見本市

Asia Print EXPO 2019 by FESPA

日程: 2019年2月21日(木)~23日(土)
会場: BITEC
URL: http://www.asiaprintexpo.com/

食品包装素材・機械の展示会

Food Pack Asia

日程: 2019年2月13日(水)~16日(土)
会場: BITEC
URL: http://www.foodpackthailand.com/

工業用飼料などの展示会

VIV Asia 2019

日程: 2019年3月13日(水)~15日(金)
会場: BITEC
URL: www.vivasia.nl

会場情報

Bangkok International Trade & Exhibition Centre (BITEC)

88 Bangna-Trad Road (Km.1), Bangna, Bangkok 10260
Tel: +66(0)2-726-1999, +66(0)2-366-9797
www.bitec.co.th

IMPACT MUANG THONG THANI

99 Popular Road, Banmai Subdistrict, Pakkred District, Nonthaburi 11120
Tel: +66(0)2-833-4455
www.impact.co.th

Queen Sirikit National Convention Center (QSNCC)

60 New Rachadapisek Road, Klongtoey, Bangkok 10110
Tel: +66(0)2-229-3000
www.qsncc.com/en/

セミナー情報などを『ArayZ』に掲載できる

ArayZ Information Board

NEW

これで悩まない!毎月の税務申告とチェックポイント

日程: 1月16日(水)14:00~17:00

会場: パーソナルコンサルティング社セミナールーム

費用: 1,500バーツ

講師: 弘島 子(米国公認会計士/
MD of ProMission Co., Ltd.)

申込/詳細: takahashi@personnelconsultant.co.th

ビジネス・経済情報なら

ArayZ

企業には、企業のための電子版

日経電子版 Pro



人事異動アラート機能、

自動英訳機能など

法人契約限定の便利な機能が満載!

無料トライアル実施中!

お申込・お問合せ 日経グループアジア本社
NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD

TEL: 65-6336-4122 電子版Pro
E-mail: sales@nikkei.com.sg www.nikkeiasia.com

ASEAN+ 自動車・二輪産業ニュース

トヨタ、新型カムリを発売

タイ国トヨタ自動車は10月29日、高級セダン「カムリ」の新型を発売した。トヨタがグローバルに取り組むクルマづくりの構造改革「TNGA」(Toyota New Global Architecture)に基づき、プラットフォームやプラットフォームなどを一新。優れた走行性能と高い環境性能の両立を追求し、意のままの走りと上質な乗り味、美しいデザインを実現した。また、オートブレーキ機能など最新の予防安全装備を充実させ、安全と安心を提供する。希望小売価格は、144.5万〜179.9万バーツ。



バス・トラック展示会、約150社が出展



バス・トラックの展示会「BUS & TRUCK 2018」が11月1〜3日、バンコク国際展示場(BITEC)で開催された。今年が15回目となり、テーマは「Mobility Solution」。約150社が出展して、日本、タイ、中国、ドイツの商用車とその周辺機器、タイヤ、部品などを展示した。ドイツ系ダイムラー傘下の三菱ふそうトラック・バスは、9月に東部経済回廊(EEC)に組立工場を建設すると発表。今年上半年に前年同期比60%増の178台のトラックを販売した。

三菱自、新型ピックアップ発売

三菱自動車は11月9日、バンコクで1トンピックアップトラックの新型「トライトン」/「L200」を世界で初めて披露した。三菱自動車の生産・販売会社であるミツビシ・モーターズ・タイランドの東部レムチャバン工場で生産し、17日から販売を開始した。極めて重要な世界戦略車の一つで、今後は他のアセアン諸国、オセアニア、中東、欧州、アフリカ、中南米などに順次輸出していく予定で、最終的には約150か国での販売を計画している。



タイの自動車生産・販売台数／関連輸出額(2018年10月)

《概要》

	2018年10月	前年同月比 増減%	2018年 1〜10月累計	前年同期比 増減%
生産(台数)	197,203	20.6%	1,801,319	9.8%
国内販売(台数)	86,931	26.8%	833,515	20.9%
輸出(CBU、台数)	93,338	2.8%	952,125	1.2%

《国内販売台数》

	2018年 10月	前年同月比 増減%	2018年 1〜10月累計	前年同期比 増減%
乗用車	32,805	14.1%	323,896	18.5%
商用車 (含1トンピックアップ、SUV)	54,126	36.0%	509,619	22.5%
1トンピックアップ	43,827	34.6%	404,340	20.4%
合計	86,931	26.8%	833,515	20.9%

《生産台数》

	2018年10月	前年同月比 増減%	2018年 1〜10月累計	前年同期比 増減%
乗用車	76,905	9.3%	738,340	8.2%
バス	57	83.9%	437	95.1%
ピックアップ				
1トン以下ピックアップ	0	—	0	—
1トンピックアップ	117,539	30.2%	1,035,643	11.0%
2ドアピックアップ	35,063	39.4%	289,280	12.3%
4ドアピックアップ	65,631	29.0%	592,055	11.0%
PPV	16,845	17.8%	154,308	9.1%
5トン以下トラック	544	12.2%	6,908	39.8%
5-10トラック	226	48.7%	2,728	-10.0%
10トン以下トラック	1,932	-10.4%	17,263	-3.7%
合計	197,203	20.6%	1,801,319	9.8%

《自動車関連輸出額》

(単位:100万バーツ)

	2018年10月	前年同月比 増減%	2018年 1〜10月累計	前年同期比 増減%
完成車(輸出額)	48,482.7	-2.7%	499,379.9	0.0%
(台数)	93,338	2.8%	952,125	1.2%
エンジン	2,807.2	-31.9%	31,573.7	-6.4%
部品	19,797.9	10.1%	186,435.0	11.0%
スベアパーツ	2,096.7	-41.1%	22,787.9	-23.8%
合計	73,184.6	-3.0%	740,176.6	1.3%

【出典:タイ工業連盟、タイ自動車インスティテュート、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、報道各種】



オリックス法人向けオートリース TOYOTA FORTUNER キャンペーン

期間限定の特別価格にてご提供



リース料に含まれるもの:

- ✓ 車両代
- ✓ 車両税
- ✓ 強制保険
- ✓ 任意保険
- ✓ メンテナンス費用
- ✓ 代車費用

※リース期間は36ヵ月〜60ヵ月の設定が可能です。
※リース契約には審査が必要になります。
審査の結果ご要望にお応えできないこともございます。
※リース契約成立後は解約できません。
※リース契約終了時は車両返却、もしくは再リースが可能です。
※本広告掲載の内容は予告なく変更する場合がございます。

2019年1月25日お申込みまで

詳細は下記までお気軽にお問い合わせ下さい。

担当: 鈴木(すずきまさし) ☎ 02-792-4543 ✉ suzuki.m@orix.co.th

Thai ORIX Leasing Co., Ltd

555 Rassa Tower II, Unit 1801, 18th Floor and 19th Floor, Phaholyothin Road, Chatuchak, Bangkok 10900
http://www.orix.co.th

タイの賃貸倉庫検索サイト Find Warehouse Thailand

タイ王国 77 県エリア、バンコク、シラチャー、ラヨン、他、各県にある主要工業団地の賃貸倉庫、営業倉庫の検索が可能。倉庫オペレーションに必要な機材、サービスの専門業者をご紹介します。



サイトの倉庫情報から直接メール、電話で所有会社へご連絡頂けます。サイトご利用による会員登録、利用手数料、成約手数料は一切掛かりません。

サイト内は英語、タイ語、日本語で検索可能です!



URL: <http://www.find-warehouse.com>
TEL: 064-934-9714 (Ms.Piamala / タイ語・英語)
E-Mail: info@find-warehouse.com

オフィスで美味しいコーヒーを飲みませんか?

- 一杯ずつ豆から挽いた本格的なコーヒーが、オフィスで簡単にいつでも楽しめる
- 手軽に始められる無料レンタル(コーヒーマシンの機種によってわずかなレンタル料金が発生)
- 故障時も安心、無料修理対応(発生する費用はコーヒー豆や消耗品のみです)
- 定期無料メンテナンス、クリーニング

2016年12月の会社設立以来現在、バンコク中心に200社以上の企業様にご利用いただいております。多くの企業様から信頼されている弊社のサービスを是非ご利用ください。



J BEVERAGE COFFEE SERVICES

J BEVERAGE (THAILAND) CO., LTD.

571 RSU Tower 7th Floor, Sukhumvit31, Sukhumvit Road, Klong toey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand
TEL: +66 (0) 2-258-4915-7 / 098-432-5850 (Takazoe) Mail: takazoe@jbeverage.com (Takazoe)
HP: <http://jbeverage.com>

まずはお試しください!



JK Creation Co., Ltd.

大西 弘司 ● おおにし こうじ

記憶に残る仕事、想いを撮影に

映 像写真クリエーターの大西弘司氏は、「発掘り」のシンボリック撮影にこだわりを持つ。最近ではデジタル技術が進化。撮影後の加工作業で写真をきれいに仕上げるのが可能だが、「オリジナルが良くないと、修正を加えるたびにイラストのような写真となり、自然さが消える。極力修正を少なくすることで仕上げもきれいになるという、そのプロとしての頑固な一面が評価を上げ、タイ人クライアントのリービターが少なくないと苦笑する。

撮影機材も、高額でも信頼性の高いメーカーのものを必ず選ぶ。中国製のストロボを以前使用したが、光量のバランスが不安定でバラツキがでた。その点、作業が几帳面な日本人とドイツ人の製品は信頼できる」と譲らない。大西氏が設立し、マネージングディレクターを務める「ス・Creation」は、テレビCMなどの映像制作企業が登録するタイ王国フィルムボートのメンバーで、写真と映像の実制作まで両方を引き受ける唯の在タイ日系企業。撮影だけでなく、クライアントの要望に沿って、撮影場所の選定許可申請から加工・編集まで、写真映像制作のワンストップソリューション」を提供する。撮影の対象はタレント、モデルなどの人物から、料理、商品、風景まで、ジャンルを絞らず幅広く引き受け、印刷物に花を添える。

時代の移り変わりに合わせて、新たな技術や機器を採用する柔軟性も持ち合わせており、タイ民間航空局にドローン（空撮機器）使用企業としても登録をされている。「ドローン飛行による映像制作は日本より厳しい規制が課せられている。現在はタイ国家放送通信委員会（NBT）の認証も取得する必要がある」と説明する。

タイで独立を決意 日本での広告制作会社勤務時代には、J・R東海から広告制作の話が舞い込んだ。鉄道写真が大好きだった大西氏は、「絶好のチャンスだった。熱意を伝えたため、受注することができた」と当時を振り返る。その後、主要クライアント企業のタイ工場操業に合せて、出張ベースでタイを訪問することになった。縁が合ってタイで転職し、その数年後に独立を決意した。ただ、異国のタイでカメラマンとして登用されることは容易でなかった。「タイ人は地味な仕事を敬遠しがち。ファッション雑誌に出てくるモデルを撮影したいカメラマンは多くいるが、建築インテリアなどの撮影の引き受け手が手薄だった」。タイのファッション雑誌の編集長から日本人の繊細さを期待されて、初仕事が無駄に終わった。外国人として初のインテリア雑誌の表紙も撮影を待たず、知名度を上げた。大西氏は、日系の有名クライアント広告撮影などを請け負い、大手バイクメーカーの作品では屋外にある広告看板を飾った。

JK

記憶に残る仕事

JK Creation Co., Ltd.

1225 Soi Ramkhamhaeng 115, Huamark,
Bangkok, Bangkok 10240
http://www.jk-picturesstudio.com/
http://www.koji-the-photo.com/



映

像写真クリエーターの大西弘司氏は、「発掘り」のシンボリック撮影にこだわりを持つ。最近ではデジタル技術が進化。撮影後の加工作業で写真をきれいに仕上げるのが可能だが、「オリジナルが良くないと、修正を加えるたびにイラストのような写真となり、自然さが消える。極力修正を少なくすることで仕上げもきれいになるという、そのプロとしての頑固な一面が評価を上げ、タイ人クライアントのリービターが少なくないと苦笑する。

時代の移り変わりに合わせて、新たな技術や機器を採用する柔軟性も持ち合わせており、タイ民間航空局にドローン（空撮機器）使用企業としても登録をされている。「ドローン飛行による映像制作は日本より厳しい規制が課せられている。現在はタイ国家放送通信委員会（NBT）の認証も取得する必要がある」と説明する。

タイで独立を決意 日本での広告制作会社勤務時代には、J・R東海から広告制作の話が舞い込んだ。鉄道写真が大好きだった大西氏は、「絶好のチャンスだった。熱意を伝えたため、受注することができた」と当時を振り返る。その後、主要クライアント企業のタイ工場操業に合せて、出張ベースでタイを訪問することになった。縁が合ってタイで転職し、その数年後に独立を決意した。ただ、異国のタイでカメラマンとして登用されることは容易でなかった。「タイ人は地味な仕事を敬遠しがち。ファッション雑誌に出てくるモデルを撮影したいカメラマンは多くいるが、建築インテリアなどの撮影の引き受け手が手薄だった」。タイのファッション雑誌の編集長から日本人の繊細さを期待されて、初仕事が無駄に終わった。外国人として初のインテリア雑誌の表紙も撮影を待たず、知名度を上げた。大西氏は、日系の有名クライアント広告撮影などを請け負い、大手バイクメーカーの作品では屋外にある広告看板を飾った。

「記憶に残る仕事」を多くのクライアントに提供することをアナログ時代から常に追求。人々の心に訴える写真をレンズに刻んでいきたいという想いを込めて、タイにとどまらず、他のアジア諸国へと撮影可能な範囲を広げている。今後は「もう一ランク上を目指したい。そして裕福な家庭出身でないタイ人カメラマンを人前に育て、写真映像の世界に送り出すことが使命。仕事をさせてもらっているタイに恩返しをしたい」と目を輝かせた。趣味も写真撮影だが、「地方に仕事で行くときに、風景人々の生活、見たことがない料理に出くわすとワクワクする」と裏方として大西氏を支えるタイ人妻との旅行を楽しむ妻である。

タイで独立を決意

趣味も写真撮影

タイ、アセアンの自動車ビジネス新潮流を読む

第12回

待望のシリーズ 新連載！
(全12回)

執筆：野村総合研究所タイ



マネージング・ディレクター 岡崎 啓一
シニアコンサルタント 山本 肇

アセアン地域で攻勢を高める中国自動車メーカーの動向

中国自動車メーカーが日系自動車メーカーの牙城であるアセアン市場を切り崩しに積極的な攻勢をかけている。その先頭を行くのが、マレーシアの国民車メーカーのプロトンを買収した吉利汽車やタイ最大の財閥CPグループと組んで進出した上海汽車グループである。本稿では、最近の中国メーカーの進出動向をみながら、中国メーカーのアセアン攻略の成否について論じたい。

2000年代に失敗した中国メーカーのアセアン市場進出

中国メーカーがアセアン市場に進出を図ったのは、今に始まったわけではない。例えば、奇瑞汽車(Chery)は、2009年にタイでディストリビューターのYongtrakitグループと組んで、小型車QQなどを販売。やはり10年以上前に、

Cheryや北京汽車傘下のFotonがインドネシアの財閥大手インドモビルと組んで、現地ノックダウンで参入している。以前の中国系メーカーは、国際的な基準と比べると、二世代前のプラットフォームをベースにしたながら、ベーシックな装備とシンプルなデザインで、低価格を売りに参入を図った。しかし、アジアのユーザーは、長年日系メーカーのモデルに乗っており、目が肥えていることもあり、チープなブランドとしてはほとんど市場で受け入れられなかった。

最近の中国メーカーのアセアン進出戦略の転換

しかし、最近の上海汽車-CPやプロトンを買収した吉利汽車の進出は、以前の中国自動車メーカーの進出の仕方とは明らかに異なっているように筆者

表：中国メーカーのアセアン進出戦略(以前と現在)

項目	以前	現在
地域戦略	分散進出：各国へ個別進出	拠点化戦略：地域向けの生産拠点として位置づけ
開発	数世代前のプラットフォーム(合弁先や技術提携先等の外国メーカーからの流用)	最新のプラットフォーム(買収した欧州メーカーとの新規共同開発等)
技術	ベーシックな技術・装備	最新のADAS(先進安全装備)や最新のコネクテッド技術の搭載
生産	現地パートナーへの生産委託(セミ・ノックダウン)	自前での工場立上げと、フル生産(溶接、塗装、組立てから最終的にプレスやエンジンの現地化を目指す)
販売	現地パートナーへの販売・マーケティングのほぼ丸投げ	本社主導のディーラー開拓、自社ブランド戦略の企画・展開

出所：NRI

NRI

未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所タイ

《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション
399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110
TEL: 02-611-2951 URL: www.nri.co.jp



The Leading Industrial and Logistics
Space Provider in Thailand

We provide High Quality Standard Ready Built Factory and Warehouse

516
Properties

Rent space
Over than

1,500,000
SQ.M

Located in
7 Provinces
27 Locations



High Standard Factory

工場建物のサイズは約1,200~14,250平方メートルで、床耐荷重は1~3トン/平方メートルです。あらかじめ設計されたスチール製の柱と屋根構造により、屋根を支えるための支柱は少なく、製造ラインの構成やビルトインのオフィススペースを最大限に活用できます。



Modern Logistic Facility

倉庫建物は配送センターとして便利で戦略的な場所にあります。当社選定仕様の倉庫は、オフィス有し、柱間隔、重量保持能力、作業高さ、物品の積み降ろしドック数、トラックの異なる高さおよび幅に合わせた油圧ドックレバラーを考慮した建築設計になっており、最新の在庫管理システム導入に対応できます。



Our Assets Locations

Factory	Warehouse
Bangpa-In Industrial Estate	TPARK Rojana Ayutthaya
Hi-Tech Industrial Estate	TPARK Wangnoi 1
Rojana - Ayutthaya Industrial Park	TPARK Wangnoi 2
Navanakhon Industrial Promotion Zone	TPARK Bangplee 1
Bangpoo Industrial Estate	TPARK Bangplee 3
Amata City Chonburi Industrial Estate	TPARK Bangna
Amata City Rayong Industrial Estate	TPARK Amata City Chonburi
Pinthong Industrial Estate (Project 1)	TPARK Sriracha
Pinthong Industrial Estate (Project 2)	TPARK Phanthong 1
Pinthong Industrial Estate (Project 3)	TPARK Eastern Seaboard 1 (A)
Hemaraj Chonburi (Borwin)	TPARK Eastern Seaboard 1 (B)
	TPARK Eastern Seaboard 2 (A)
	TPARK Borwin (Hemaraj Chonburi)
	TPARK Laemchabang 1
	TPARK Laemchabang 2
	TPARK Rojana Prachinburi

TREIT (TICON Freehold and Leasehold Real Estate Investment Trust) の資産はTICONとTPARKが管理しております



A member of
Fraser's Property Limited (FPL)

www.treit.co.th



当社について

TICON Industrial Connection Public Company Limited (TICON)は、タイの証券取引所 (SET) に上場しており、1990 年にお客様が独自に土地を購入し建物を開発する代わりに、早期操業可能な建設済みのレンタル工場と倉庫を提供する会社として設立されました。TICONの建物は、主要な工業団地内および、独自の倉庫団地に様々なサイズで用意されています。

提供するサービス

当社のサービスは産業用建物を提供するだけではありません。より包括的なサービスもお客様に提供いたします。

- ・プロパティ管理およびファシリティ管理
- ・操業に関するお手伝い
- ・各種申請のお手伝い

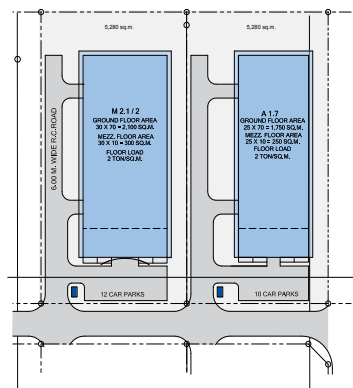
Factories

Ready-Built Factories

中二階オフィス付き平屋建て工場

Location	Major Industrial Estates/Parks/Zones in 18 locations
Size	Standard size from 550 sq.m.
Floor	Reinforced concrete slab with steel trowel finish
Floor loading	1-3 tons/sq.m.
Clear height	6-8 metres
Roof	Metal sheet roofing with insulation

Example



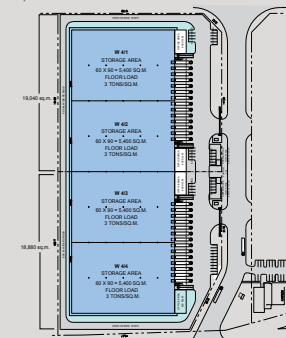
Warehouses

Ready-Built Warehouses

TPARK物流団地における高床タイプ倉庫

Location	Logistics Park in 33 locations
Size	Standard size from 1,000 sq.m.
Floor	Burnished
Floor loading	2-5 tons/sq.m.
Raised floor	1.2 metres
Clear height	7-12 metres
Roof	Metal sheet roofing with insulation
Others Utilities	Sprinklers, Dock Levellers, Office Space, LED Lighting, Efficient Ventilation System, Green Building Certified Materials

Example



TICONはお客様のご要求を満たすBuild-to-Suitサービスもタイ全土の主要な場所で提供可能です



工場担当: 恒成
TICON Industrial Connection Plc.
Tel: +66-65-518-7922
Email: info@ticon.co.th



倉庫担当: 櫻井
TICON Logistics Park Co., Ltd.
Tel: +66-65-518-8862
Email: tpark@ticon.co.th

www.ticon.co.th



2019年のタイ経済を占う 「成熟」に向き合う 戦略思考とは？

2019年のASEAN議長国を務めるタイ。

次の10年を見据えて、これまでのタイの経済発展を改めて振り返るとともに、今後のあるべき方向性と、それを実現するための方策などについて、
明治大学ビジネススクール/チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センターの
藤岡資正所長にお聞きた。

明治大学大学院グローバルビジネス研究科 専任准教授/
チュラロンコン大学サシン経営大学院日本センター所長

藤岡 資正

英オックスフォード大学サイド経営大学院博士課程(D.Phil. in management studies)及び修士課程修了(Msc. in management research)。米ノースウエスタン大学ケック経営大学院客員研究員、チュラロンコン大学サシン経営大学院エグゼクティブ・ディレクター・MBA専攻長、NUCBビジネススクール教授などを経て現職。早稲田大学ビジネススクール客員准教授、戦略コンサルティングファームCDI顧問、大手日系上場企業非常勤取締役、政府系プロジェクト統括責任者、中小企業変革支援プログラム顧問、などを兼任。著書に、『日本企業のタイタウン戦略』(編著)、『新興国市場と日本企業』(編著)、『タイの経営・日本の経営』(著書)、『タイビジネスと日本企業』(編著)、『戦略をコントロールする「管理会計」の可能性』(共訳)など多数。

タイの経済動向について

タイには、多くの日系製造業が進出しており、「タイ日系企業進出動向調査 2017年」(JETRO)によると、2017年5月時点で2300社(サービス業を含める約5400社)となっている。

また、既進出企業のうち約7割が営業利益で黒字を予想しているとの報告があります(JETRO「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」)。近年の動向では、非製造業の進出が目立っており(盤谷日本人商工会議所の調査、2018年度のタイ中央銀行(BOT)の資料によるとタイへの国別の海外直接投資(FDI)は、12・17年までの間では、日本が最大の投資国となっています。このように、日タイ両国の連携は引き続き両国にとって重要といえます。

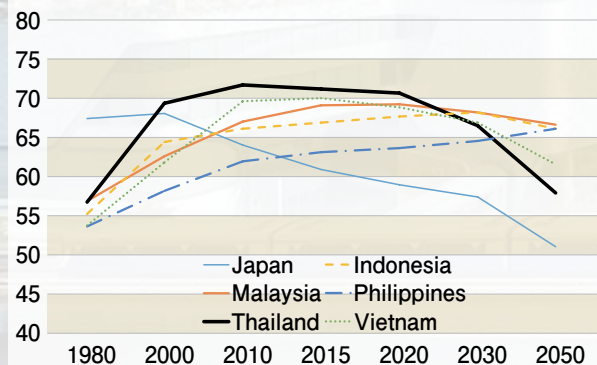
来年は、民政復帰に道を開く総選挙が予定されていますが、こうした政治的要因やグローバル経済の減速が、タイを含む新興国の経済にどのような影響を及ぼしていくかを注視していく必要があります。政治的な要因につきましては、個人的な意見を述べることは避けておきますが、グローバル化に関しては、経営学におい

て35年前から、グローバルバリエーションが企業経営に及ぼす影響や、こうした変化に対する戦略的な対応について、様々な角度から知見が蓄積されています。この点は、後述するとして、他の要因からみていくことにしましょう。

ご存知のように、タイは先進国と同様に少子高齢化社会を迎え、今後は全人口に占める生産年齢人口が減少をしていき、2030年頃には、ASEANの中でもかなり低い水準に落ち込むことが予測されます(下図参照)。すぐに経営に影響を及ぼすことはありませんが、これまでの10年間と比べると、次の10年で影響はより顕著になると思われます。

この他にも、タイは都市化の問題(公害や渋滞等)、核家族化の問題(世帯人数の減少、世帯数の増加)やバンコクと地方の経済格差や家計債務の増加などの問題が進行しています。このように、生産労働人口の減少、高齢化対策、社会保障の問題といった先進諸国でも見られる課題に加えて、経済成長とともに急速に発展した都市部における、環境問題、交通渋滞、医療負担、教育制度の整備、貧富の格差問題、移民の問題など、

【生産年齢人口(15-64歳人口)】



*国連による推計。2020年以降は出生率・死亡率も中位で推移した場合の予測値。
出所: UN (2017) World Population Prospects: The 2017 Revision に基づいた分析

新興国の多くが直面する都市化にかかわる課題にも直面しています。このように、中所得国からの脱却を図るタイなどの新興国、先進国はともに、特徴的な課題に同時に向き合わなくてはならないのです。

以前より、私たちは、製造業を中心として「タイ・プラスワン」や日タイの戦略的互恵関係の構築に向けた「クラスター・リンク」など、どのコンセプトを通じて、タイを含むメコン地域の国々が次の経済成長のステップに進んでいくには、近隣国との連携が欠かせないことを指摘してきました。タイ経済の4割弱は中小企業が寄与しており、その中の4割がサービス業です。大手製造業のみならず、中小やサービス業を含めた包括的な取り組みが持続的な発展には不可欠となります。



情報技術の革新 政府レベルの対応について

技術環境に目を向けると、近年のIoT (Internet of Things) / AI (Artificial Intelligence) / ビッグデータ / ブロックチェーン / AR (Augmented Reality) / VR (Virtual Reality) などのキーワードにみられるようなデジタル化社会や高度情報化社会への対応も重要となるでしょう。こうした課題に対しては、2018年は毎月のように政府機関や日系のコンサルティングによって開催されてきた「Thailand 4.0」や「デジタル・タイランド」といったコンセプトに関するセミナーを通じて、タイ政府が東部経済回廊 (EEC) を核とする様々な政策を打ち出していることはご存知だと思えます。

その主導的な役割を果たしているサムキット副首相は米ケロッグ経営大学院の出身であり、「Thailand 4.0」の提唱者であるスビット科学技術大臣も同経営大学院でマーケティングの博士号を取得し、15年の入閣前はサシン経営大学院の教員を務めていました。そのため、私は現在タイ政府が進めている政策のコンテクストを比較的理解しているつもりですが、意図するところは中所得国

の罫、不平等の罫、不均衡の罫からの脱却へ向けたいタイの産業構造を高度化し、ハイテクデジタル産業の育成を強化することで情報革命を進めていくというものです。

こうした政府レベルでの対応は、ドイツの「Industry 4.0」、中国の「Manufacturing 2025」、日本の「Society 5.0」、米国の「Industrial Internet (企業主導のデジタル化への対応)」などにみられるように、世界の時流にかなったものであるといえ、コンセプト的にも非常にわかりやすいものであるとは思いますが、しかし、皆様も薄々感じておられることと思いますが、経済成長と社会的課題の解決を同時に追求していくことは容易なことではありません。

なかでも、タイ政府が「Thailand 4.0」を空虚な抽象概念としないためには、成長のためのヒトから、ヒトのための成長というパラダイムシフトが求められます。これまでタイは、各種の投資優遇政策に加えて、近隣諸国と比べて整備された空港・道路・工業団地などの物的インフラストラクチャーの優位性や教育水準の安定した低廉な労働資源を提供すること

で、日系製造業をはじめとする多くの外国企業を誘致することに成功してきました。

しかし、産業の高度化やデジタル化への対応には、これに関連する物理的なインフラストラクチャーの整備に加えて、知的財産法などの整備、政府が大規模プロジェクトを遂行していくための予算確保のための税制改革やデジタル経済の進展にともなう価値創造地と納税地の乖離にかかわるデジタル企業への課税問題など、今すぐに対応が難しい制度的インフラストラクチャーの整備が求められます。

また、デジタル社会に求められる技術者や高度知識人材の育成や誘致、大学院レベルでの高等教育機関の環境整備など、成果がでるまで一定の期間を要する課題に根気強く取り組んでいかなくてはなりません。つまり、高度情報社会や知識産業社会を謳うに相応しい社会政治経済などの仕組みを整備していくことに加えて、デジタル社会に求められる「モラルの近代化」までも含めた取り組みが求められるという点が特徴的です。

さらに、企業にとつてのデジタル化への対応は、ロボットや機械などへの設備投資に加えて、人材の育

成や関連するサポートインフラ・モジュールの充実など、事業を成立させるためのエコシステムの形成が価値創造のプロセスに欠かせません。しかし、これまでの効率性駆動型の経済成長を目指した投資優遇政策や低廉で安価な労働力を期待した製造業の進出とは異なり、これから進出する外国企業にとつて高度情報化に関する投資先としてのタイ国の魅力と潜在性は未知数といえるでしょう。また、こうしたビジネスのエコシステムの創出を政策的にトップダウンで行うことの難しさと限界は、歴史的にも日本を含めた多くの国に関する研究で明らかにされてきた通りです。



キャッシュレス化が進むサシン経営大学院のミニマート

デジタル化による人々の生活スタイルの変化

よりよく生きるためのリテラシー向上が不可避

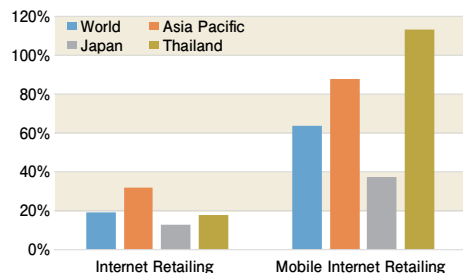
日常生活に目を転じると、日本に限らずタイでも、大多数の方々が常にスマホを片手に生活しています。実際に、タイのデジタルインフラの状況をみてみると、人口の約7割がスマートフォンを所有しており、タイ国投資委員会 (BOI) の2017年の投資誘致パンフレットによると、タイ人は1日平均6時間近くをインターネットに使用しており、これは世界でも3番目の長さです。特にフィンテック分野の変化は顕著であり、国内最大の市場で人気の観光地「チャートチャックウィークエンドマーケット」においても、QRコードによる決済が行われているなど、タイで生活をしていると、あらゆるところで急速に経済活動のデジタル化が進んでいるのを感じることができると。

この感覚は、後ほどみていくように、統計データにも表れています。チュラロンコン大学サシン経



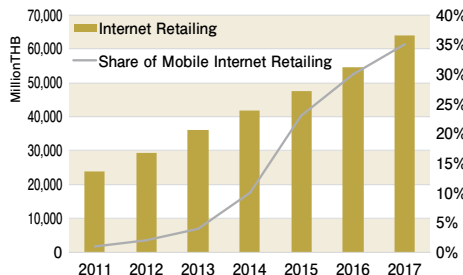
支払いはすべてスマホで完結 (サシン経営大学院で)

インターネット小売市場規模 (2010-2017年) の成長率 (CAGR)



出所: ユーロモニター データを元に分析

タイのインターネット小売り市場の推移 およびモバイル小売り市場のシェア



として、新興アジア諸国において膨大な量のデータが蓄積されつつあり、ブロックチェーンの技術の進展度合いにも大きな影響を及ぼしています。左図は、インターネットを通じて行われた小売りの市場規模の伸びを示しています (10/17年)。世界全体の伸び率 (19.2%) やアジア太平洋地域 (31.7%) の成長率に比べて、タイの水準 (17.8%) は低い値を示していますが、モバイル小売に着目すると、タイ (113.0%) は、世界 (63.7%)、アジア太平洋 (87.5%) よりも、急速に成長して

いることがわかります (左図参照)。

また、IDC (2015) によれば、アジア太平洋では、20年に86億のモノ (Things) がインターネットに繋がりが、6780億ドルの市場機会が見込まれています (参考までに、世界全体ではそれぞれ295億個、17兆ドル)。14/20年までのIoT市場の成長は、年平均30%を超えており、同期間の情報通信技術 (ICT) 市場の成長が7%であることを考えると、かなりの速度であることがわかります。

デジタル社会が 企業経営に及ぼす影響

情報の技術革新が急速に進展し、私たちの経済・社会のありかたを大きく変えようとしています。企業経営においても、既存ビジネスの競争優位性の変化やビジネスモデルの革新が起こりつつあります。このままデジタル社会の渦に巻き込まれてしまうのか、デ



タイで9月に開催されたフォーラム「デジタル・タイランド・ビッグバン2018」に佐渡島駐タイ日本国大使やビチャット・デジタル経済相らと登壇した藤岡氏

ジタルトランスフォーメーションを成し遂げていくことができるのか、多くの企業において戦略的観点から事業ドメインを再定義していく必要が生じてくるでしょう。

事業領域によっては、ライフサイクルそのものの寿命短縮が顕著となり、デジタル化による産業構造の崩壊は、破壊的な(Destructive)イノベーションの出現を促し、従来の産業の枠組みを超えた予

低・中所得層に目を向けると、フィンテックの普及によって、アジアの国々では通帳を持つことのできなかった層やATMや銀行の支店から遠く離れた農村で暮らしていた方々にとっては利便性が向上したというメリットがあります。一方で、タイでは農村部に限りませんが、ファイナンス・リテラシー（お金に対する知識と考え方）の欠如による散財が問題となっており、都市部でも不動産価格の上昇を期待して、支払能力の限界を超えたような住宅ローンを組む人々が急増しています。家計債務をみても、国内総生産（GDP）比で06年に40%程度であったのが、15年には80%近い水準に急増しています。

これまでのペースで新築住居の供給が続きながら、不動産価格の上昇が永続的に続くとは考えられにくいことから、当然、タイ政府もこうした問題を認識しており、18年より、金融機関に対してローンの審査基準の厳格化などを求める通達を出しています（例えば、ローンを組む場合は、頭金2割の支払いが必須になりました）。

新たな技術の進展は、私たちの社会へ大きな恩恵をもたらすことが期待されます。一方で、社会格差の拡大を促す要因となることが指

摘されており、情報技術そのものに対する評価は、技術を利用する目的や私たち自身の価値観と照らし合わせることなく、深く論ずることはできないのです。企業経営においても、ノウハウも大切ですが、変化の時代こそ基軸が大切であり、社会現象を多面的にとらえるための「知の作法」を身に着けていかななくてはなりません。そして、その知が私たちの社会に対していかなる恩恵をもたらすことができるのかということを考え続けなくてはなりません。

このような変化の激しい時代に、将来を予測することは当然に大切なことですが、政策のアップデートや業界動向セミナーへの参加に足繁く通い、情報化とともに謳われる流行りのコンセプトや仕組み、経営手法の導入に関する情報をひたすら収集するだけでは不十分です。

質の不確かな、価値の基軸が定まっていない情報をただ集めたところで、情報の処理能力を超えてバンクをしてしまいます。こうした変化の時代にこそ、経営の目的をいまだ度見直し、普遍的な価値観を見直しながら、自らの現状をより長い時間軸・空間軸・技術軸の上で位置づけていく作業が重要で

そのためには、過去を振り返り、歴史から学ぶことも有意義であると思います。第一次産業革命、第二次産業革命、第三次産業革命において、どのような変化が私たちの社会にもたらされたのか、ある地理的空間で生じた変化はどのように世界に広まったのか、新技術の到来によってどのような組織が淘汰され、どのようなグループが恩恵を受け、従来社会の何が失われてしまったのかというところを、長い時間軸の中で捉えなおすことにより、第四次産業革命といわれる現代における皆様の関心ごとに対する新たな洞察を得ることができるよう

す。また、デジタル技術だけでは価値創造を担うことはできませんし、産業革命には光もあれば影もあるということを経験から学ぶことができるでしょう。

もはや、これからの産業を担う高度人材の育成を「国の教育機関やつの学問分野で完結することは非現実的であり、国や領域を超越した連携が不可欠です。経済社会の転換期において、失われつつあるタイの社会資本や基本的な価値観、そして、教育の機会に恵まれない方々がより良く生きていくための基本的なリテラシーを高めるための取り組みや、社会的弱者に対する配慮や持続的な発展について

期せぬ競争が増加していくものと思われまます。十数年前に「Uber, Bitcoin, Alibaba, AirBnB」などの「ネットワーク」、「関係性」、「シェアリング」をカギとしたビジネスエコシステムの台頭を予期していた人はどれほどいたでしょう

ールドエコノミーでは、製造業を中心としてモノづくりの現場をマネジメントすることで、商品やサービスの機能や品質の向上が競争力の獲得につながってきました。物的な資産を有するための資本力や社会的信用を得るための歴史性など、「古くて重くて大きな組織」が主役でした。これらは引き続き企業競争に重要となる部分もありますが、第四次情報革命ともいわれるデジタル化の進展に特徴づけられるニューエコノミーでは、「軽くて身軽で選ばれる組織」が緩やかにネットワークを形成しながら、ールドエコノミー下の制約を超越して社会に革新をもたらしていくべきです。

デジタル技術が社会に浸透し、種々の形で変化をもたらしていることの身近な例としては、新聞、書籍、音楽、ビデオなどを考えてみるとよいでしょう。これらは、有形のモノから無形の情報へと形を変え、デジタル配信されることが一

も考えていかななくてはなりません。こうした社会的目的と、経済的目的を互いに対立したものとみなすのではなく、分離不可分な等式として捉えなおす時期にきています。このように、産業の高度化に求められる高度人材の技術的な知識習得の推進や関連する各種制度の整備のみならず、人々がよりよく生きていくためのリテラシー向上のための教育や社会的弱者に目を向けた包括的かつ持続可能な社会を構築していくための取り組みを根強く継続していかななくてはならないと考えています。

19年度からはメコン地域のみではなく、東京（お茶の水）にもこうした知のプラットフォームを形成していきます。具体的には、「ヒルズ族」との差別化のために、企業の時価総額の大きさを競うマネーゲームではなく、ロイヤルプロジェクトや社会起業家の育成にも取り組む「御茶ノ水族」ちよとと格好悪いを形成し、新たな価値軸でプラットフォームの形成を模索しています。私自身が地方出身の田舎者ですし、高級車とお洒落なスーツで集まるクルーレな会とは程遠いですが、自転車とジャージ（これは冗談ですが）で社会の在り方をじっくりと考えようという人々が集まり始めています。

般的になりつつあります。デジタル財は、無形で、追加生産（複製）コスト、在庫・流通などにかかるとコストや所要時間が有形財と比べると圧倒的に安いという特徴があります。

たとえば、アリベイは世界最大の電子決済量を誇りながら支店を持っていません。アリババも在庫を一切持っていないし、スーパーはタクシーを一台も所有していません。近年、急速に成長をしている日本発のソーシャル経済メディア「Wealth」などを提供するユーザベイス社は、従来の経済メディアと比べ圧倒的に少ない固定資産と人員で質の高い尖った専門的な経済情報を低価格で発信しています。

当然、企業活動で発生するコストは、最終的に誰かが負担することになりますから、従来の事業者は小手先のデジタル化ではなく、ドメインの再定義を通じた競争フィールドを明確にし、それが社会に受け入れられるような仕組みを考えていかななくてはならないでしょう。デジタル社会の到来は新しい企業グループに多くのビジネスチャンスをもたらす一方で、既存のビジネスの延長線上で事業展開をしている企業には難しい時代が到来するともいえます。

日本では欧米諸国と比べるとブレイヤーの入れ替えは顕著ではありませんでしたが、次の10年で、また大きく現状が変わっていくことになるでしょう。一方で、デジタル産業の事業成長スピードや時価総額の急激な拡大には、さまざまな脆さも孕んでいます。現在のデジタル産業界の旗手たちが長期にわたり現在の競争ポジションを確保することは容易ではないことも指摘しておきます。



こうした変化は、国と個人の関係や企業間のパワーバランスへも大きな影響を及ぼし、人々の日常生活にも変化を及ぼすことから、当然、私たちの経営に対するアプローチへも影響を与えます。技術革新は、人間が有する能力を伸長させる手段となり、組織の情報能力の増大は、新たな経営実践の様式を創出させるでしょう。しかし、技術は人間の代理者ではないので、私たちの自己責任において、ネットワークへの参加が困難な人々への配慮やネットワークの向こう側にある世界や異なる価値観を尊重することのできる人間力を醸成し、多様性のなかで埋もれることのない「個」を強めていく必要があります。

ドメインの再定義を通じた脱成熟化戦略

これまで、日本企業は、右肩上がりの成長を前提として（タイ事業も同じです）、長期雇用、年功序列、内部昇進という原則のもと、賃金の安い新入社員を採用を増やし、「成長率÷平均賃金の上昇率」という公式のもとで、良好な循環を形成してきました。しかし、「成長の経済性」（ベンロース）を享受することができなくなると、こうした好循環による組織運営は機能不全となり、様々な副作用が生じるようになります。そこで、環境の変化に合わせてドメインを再定義することができればよいのですが、組織という集団においては、ここで求めらる脱成熟化の遅れをもたらす力が多く働いてしまうのが難しい点です。

成熟事業への対応には、「成熟」という事実の認識と「事業の仕組みの再構築」という継続的な活動が不可避になります。前者の認識は、外部からみていると明らかに見える変化も、特に成熟事業はキャッシュを生み出すので、組織内部からは対応が遅れがちになっ



明治大学で講義する藤岡氏

ますが、持続的な成功は望めないでしょうし、経営者の注意力という資源は限られていますので、Return on Management (Simons 2000) は「悪化」の途をたどります。

要があります。戦略論では、このプロセスを通じて組織活動を組み替える資源の動的な活用能力の獲得が持続的な競争優位の確立にとって大切なものとされます。形式的な組織構造や仕組みの導入ではなく、組織の知識や価値基盤が変化し、行動様式を変容させ、組織レベルの問題解決能力と行動能力が改善されなくてはならないのです。この変化のプロセスで重要な役割を果たすのが、トップ・マネジメントであり、将来ビジョンを描き、現実とあるべき姿のギャップを示し、変化のためのエネルギーを生み出し、方向づけていかななくてはなりません。これが「マネジメントの課題」（ドラッカー）であり、マネジメントは科学であると同時に教養であり、信条と経験の体系なのです。

戦略的思考とは、技術革新を含めた外部環境への適応のみならず、組織内部へも関心を払うことは当然ですが、リーダーとして自らに真摯に向き合うことに他なりません。人間は、物事にうまくいっているときには、なかなか自らを振り返ることはできないものです。多くの国で「暗闇」に入ることがスピリチュアルにとらえられるように、多くの人が病気に

変化の時代に求められる経営戦略

今後は、日本国内のみならず、タイにおける事業でも、デジタル化の進展によるライフサイクルの短縮化や、マイクロ経済成長の成熟化にもなる製品・サービスの成熟化への対応が求められますので、こうした文脈において「経営戦略」に向き合う必要があります。経営戦略のとりえ方については、経営学においても実に

多くの学派がありますので、それは、私のゼミもしくはビジネススクールで学んでいただくとして、以下では、「ドメイン」と「成熟」という点について説明しましょう。

まず、企業が継続的に成長を続けるには、常に新たなS字カーブを描き出していかななくてはなりませんので、「脱成熟化」への対応が重要になります。経営学では、売上高の大部分を占める主力事業の成長が鈍化してきた企業が事業を再定義したり、新事業へ進出したり、既存事業を新たな戦略的発想で再活性化するこ



明治大学ビジネススクールの学生が6月にサンシン経営大学院を訪問し、交流を深める

とを脱成熟化と呼びますが（加護野 1989）、そのためにはドメインの「再」定義が重要であり、これは戦略策定の出発点となるものです。ドメインは「企業目的、哲学、ポジショニングを表明するもの」（野中 1985）であることから、管理者ではなく、経営者の仕事であるといわれます。

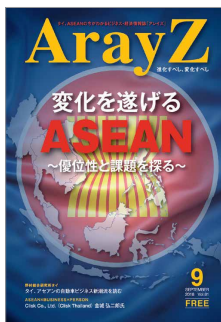
～優位性と課題を語る～

変化を遂げるASEAN

昨年、節目となる設立50周年を迎えたASEAN(東南アジア諸国連合)は、新たな成長時代へ突入した。2019年のASEAN議長国を務めるタイを中心に、加盟国各国の経済状況や投資判断の材料となるデータ、識者とのインタビューを通して優位点や課題を洗い出していく。

【取材協力インタビュー】

■チュロンコン大学ASEAN-スタディーズセンター
スティバン・チャティワット事務局長



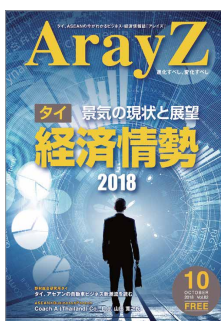
タイ 景況の現状と展望

経済情勢2018

タイ中央銀行が2018年8月31日に発表した動燃7月の主要経済指標によると、米中貿易摩擦により不確実性が増している世界経済にありながら、タイの輸出は好調に推移し、国内需要も堅調に推移していることが窺える。各種データをもとに、タイ経済の置かれている現状を紐解き、将来の展望を見据える。

【取材協力インタビュー】

■三菱UFJフィナンシャルグループ、アユタヤ銀行
中田雄三副頭領法務部門長



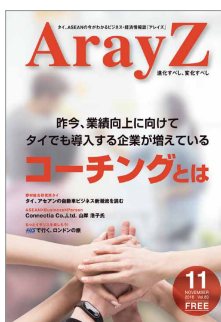
昨今、業績向上に向けてタイでも導入する企業が増えている

コーチングとは

現地化を進展させる必要性を理解していても、様々な障害が横たわる。そこで一方ではなく、双方(上司と部下)でアイデアを出し合い、検討し、それを行動に移すためのアイデアも双方で生み出すコーチングをふおる企業が増えている。コーチングとは何か、具体的に何がもたらされるかを解説。

【取材協力インタビュー】

■コーチエイト(タイランド)
青木美知子氏



「成熟」に向き合う戦略思考とは？ 2019年のタイ経済を占う

2019年のASEAN議長国を務めるタイ、次の10年を見据えて、これまでのタイの経済発展を改めて振り返るとともに、今後の方向性を予測。

【取材協力インタビュー】

■明治大学大学院グローバルビジネス研究科
専任准教授/チュロンコン大学経営学
大学院日本センター所長
藤岡真正



脱「コピー天国」に向けて

タイの知的財産 最新情報 後編

「アジアのコピー天国」と言われてきたタイ。近年少しずつ街からコピー商品が姿を消しているようにも感じるが、現状はどうだろう。タイの知的財産に関する最新情報を解説する。

【取材協力インタビュー】

■ジェトロバンコク事務所 知的財産部
石川勇介氏



知らないことがリスクです！

今すぐ確認 国際相続

「知っていたら対策を打ったのに」となるのが国際相続。タイでコンドミニアムや工場を所有している場合、それらの資産も日本の課税対象となる可能性がある。先を見通せる人ほど、知れば知るほど重要なタスクである。

【取材協力インタビュー】

■株式会社ラムチップパートナーズ
宮原裕祐氏



「見て」理解する交通インフラ

BTS & MRTの開発進捗

2029年には13線が開通するととのプランもある。バンコク首都圏の交通インフラ。各駅前の不動産開発が活発化するなど、ラインの開通とともにビジネスチャンスが生まれている。本特集では、向こう5年で開通予定のラインを中心に紹介。駅近の事業用不動産情報も。



経営者必見！ 時系列フレームワーク付き

タイの会計・税務概観

タイにおける会計・税務業務の基本をQ&A方式で一挙まとめた保存版特集。業種・会社規模を問わず、タイにおいて株式会社として事業を行う日系企業に関連すると思われる会計・税務上のポイントを解説。

【取材協力インタビュー】

■BizWings (Thailand) Co., Ltd.
倉地 準之輔氏



タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌

アレイズの1年を振り返る『特集一覧』

無料定期購読募集

今年も1年間、「ArayZ」をご愛読いただき誠にありがとうございました。本誌はタイ国内のみで配布しておりますが、webでも配信しておりますので、ぜひご覧ください。今後もタイ、ASEANの今がわかる情報をお届けするよう邁進してまいります。2019年もどうぞよろしくお願いいたします。

紙面掲載記事のほか、WebサイトのみのホットなASEAN情報もお届け
WebサイトでもArayZがお読みいただけます！

www.arayz.com



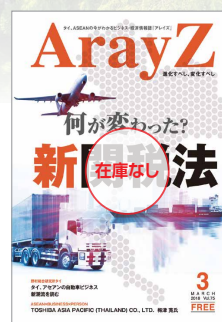
何が変わった？

新聞税法

2017年11月13日、長年議論されてきた新聞税法が施行された。旧聞税法は1927年に施行された非常に古い法律で、これまで約20回の改正を経ているが、現代の貿易実務に合わない面が多々あった。2014年に発表された最初の法案から数度の見直しを経て施行を迎えた、新聞税法の具体的な改正点を解説。

【取材協力インタビュー】

■PricewaterhouseCoopers WMS Bangkok Co., Ltd.
森木愛子氏



～就業規則から解雇まで～

タイの労務

雇用主、労働にとって労働における認識を共通化する「労務」は両者にとって必須の基礎知識だ。一言に労務と言っても範囲は広い。労働法の概要と就業規則、労働組合の仕組みや退職にまつわる注意事項について、各専門家が解説。

【取材協力インタビュー】

■Bridge Note (Thailand) Co., Ltd.
長澤直樹氏
■アンダーソン・毛利・友常法律事務所
松本久美氏



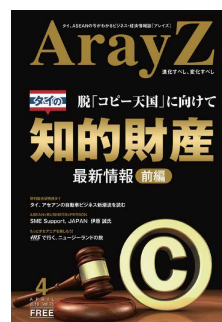
脱「コピー天国」に向けて

タイの知的財産 最新情報 前編

知的財産特集の後編。近年改正された知的財産に関する主要法律や、専門家が見たマンマータの国境エリアにおける実態に迫った「国境ロバ」を掲載。

【取材協力インタビュー】

■ジェトロバンコク事務所 知的財産部
石川勇介氏



タイ投資奨励制度 この1年の変更点・追加情報

最新版BOI

タイ投資委員会(BOI)は、国の産業に高度な付加価値をもたらす事業に対し投資奨励制度を設けることで、進出企業に厚い恩恵を付与している。国の成長度合いによって更新されるBOI投資奨励策の骨子を把握し、2017年1月～2018年1月までの更新・追加情報をまとめる。

【取材協力インタビュー】

■Yasuda International (Thailand) Co., Ltd. 徳中 純一郎氏



※所属、役職などは取材時のものを記載しています。取材協力インタビュー協力先は登壇順に記載しています。

2. 従来制度 (IHQ と ITC) と新制度 (IBC) の税務インセンティブの比較

		IHQ・ITC	IBC
税務 恩典	法人税	・ IHQ： 国外の関係会社からのサービスフィーは法人税を免除、国内の関係会社からのサービスフィー（国外の関係会社からのサービスフィーの金額が限度）は10%の法人税率を適用 ・ ITC： 三国間貿易取引にかかる法人税を免除	関係会社からのサービスフィーは、IBCの業務に必要な経費の支出額が年間6,000万バーツ以上の場合 は8%、3億バーツ以上は5%、6億バーツ以上は3%の軽減税率を適用 ※ ITCの三国間貿易取引にかかる法人税の免除が継続されるかは不明
	法人税	国外の関係会社の株式の売却益に対する法人税を免除	継続されるか不明
	個人 所得税	IHQまたはITCの業務に従事する外国人社員の個人所得税を一律15%に軽減	同様（IBCの業務に従事する外国人社員の個人所得税を一律15%に軽減）
	源泉税	国外の関係会社に支払う配当金（法人税の免税所得から支払うものに限る）及び借入利息の源泉税を免除	同様（国外の関係会社に支払う配当金（法人税の免税所得から支払うものに限る）及び借入利息の源泉税を免除）
	特定 事業税	関係会社からの受取利息に対する特定事業税を免除	同様（関係会社からの受取利息に対する特定事業税を免除）
適用 要件	サービス 提供先	IHQの場合、1社以上の国外の関係会社にサービス提供	どのように変更されるか不明
	資本金	資本金が1,000万バーツ以上	同様（資本金が1,000万バーツ以上）
	経費	IHQまたはITCの業務に必要な経費をタイ国内にて年間1,500万バーツ以上支出	IBCの業務に必要な経費をタイ国内にて年間6,000万バーツ以上支出
	従業員	—	IBCの業務に従事する従業員が10名以上（Treasury Centerなどの金融サービスを行う場合は、従業員が5名以上）



KPMG Phoomchai Tax Ltd.
48th Floor, Empire Tower
1 South Sathorn Road, Yannawa
Sathorn, Bangkok 10120

〈お問い合わせ先〉

柴田 Mail: tshibata1@kpmg.co.th

伊藤 Mail: sito@kpmg.co.th

3▼KPMGのコメント
今回の見直しの背景には、昨年タイがBEPs（税源浸食と利益移転）のメンバーに加入したことがあります。BEPsのメンバーはOECD（経済協力開発機構）加盟国と同様、最低限対応すべき措置の一つとして「有害税制への対抗」が求められます。そこでOECD加盟国よりIHQ及びITCの税務インセンティブについて「有害税制」の可能性を指摘され、改善を求められていました。現時点ではIBCの概要のみが公表されており、詳細は不明です。なお、IHQやITCのBOIの投資奨励は従来通りの運用となりますが今後の動向に注意が必要と考えます。

IHQ、ITCの税務インセンティブに関するアップデート

10月10日、タイ歳入局から急遽International Headquarters (IHQ) と International Trading Centers (ITC) の税務インセンティブの新規申請の受付を終了し、International Business Center (IBC) という新たな制度のもとで申請の受付を開始する（現時点で受付開始時期は未定）というアナウンスがありました。IBCの概略は閣議で承認されています。

これによるIHQ及びITCのBOI（タイ投資委員会）の投資奨励には影響ありません。また既に歳入局からIHQ（旧制度であるROHを含む）やITCの税務インセンティブの承認を得ている場合も引き続き有効です。影響があるのは、歳入局に対して新たにIHQやITCの税務インセンティブの申請を検討していた会社となります。

1. IHQとITC

	BOIの投資奨励	歳入局の税務インセンティブ
主な恩典	・ 外資規制法によって以下の事業は外資企業には認められないが、外資規制の例外として認められることになる -IHQ：国内外の関係会社に対するマネジメント・サービス等のサービス提供 -ITC：仕入・販売（卸売に限る） ・ IHQまたはITCの業務に従事する外国人社員のワークパーミット及びビザの優遇 等	・ 以下の取引にかかる法人税の減免 -IHQ： 国外の関係会社からのサービスフィーは法人税を免除、国内の関係会社からのサービスフィー（国外の関係会社からのサービスフィーの金額が限度）は10%の法人税率を適用 -ITC： 三国間貿易取引にかかる法人税を免除 ・ IHQまたはITCの業務に従事する外国人社員の個人所得税を一律15%に軽減 等
主な適用要件	・ IHQの場合、1社以上の国外の関係会社にサービス提供 ・ 資本金1,000万バーツ以上 ・ IHQまたはITCの業務に必要な新規固定資産を100万バーツ以上取得 等	・ IHQの場合、1社以上の国外の関係会社にサービス提供 ・ 資本金1,000万バーツ以上 ・ IHQまたはITCの業務に必要な経費をタイ国内にて年間1,500万バーツ以上支出 等

1▼BOIの投資奨励とタイ歳入局の税務インセンティブ
IHQ及びITCに関して、BOIの投資奨励と歳入局の税務インセンティブは異なります。それぞれの制度を簡単に解説します。

外資企業はIHQやITCの業務を行うのにBOIの投資奨励は必須です。一方、歳入局の税務インセンティブはBOIの投資奨励を受けただけでは適用されず、歳入局から別途承認を得る必要があります。外資規制の適用がないタイ資本企業はBOIの投資奨励を受けず、税務インセンティブのみを歳入局に申請しているケースもあります。

2▼従来の制度（IHQ・ITC）と新制度（IBC）の違い
IBCの恩典・適用要件は現時点で概略のみが公表されており、歳入局から改めてIBCの業務範囲とともに詳細が公表されるものと考えられます。ただ、税務恩典が縮小傾向となる一方、経費の最低支出額が1,500万バーツから6,000万バーツに引き上げられ、最低従業員数も追加されるなど、ハードルが上がったことは否めません。

図1：経済成長水準別の経営課題

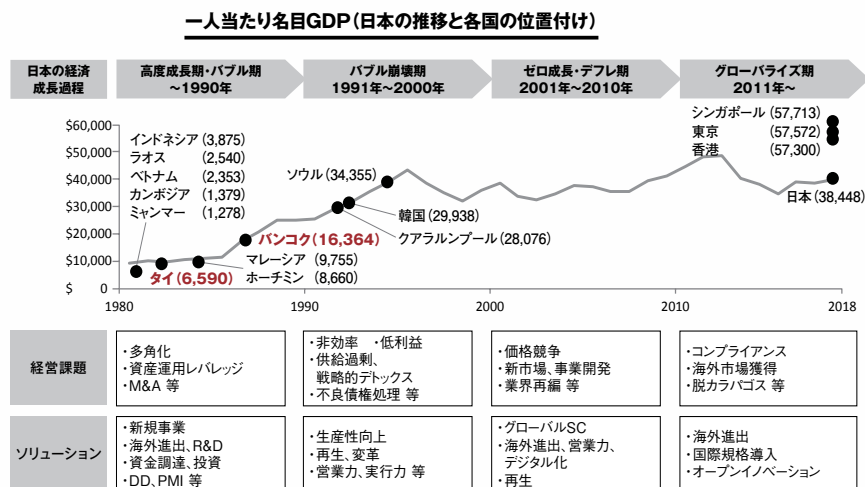


図2：在タイ企業における営業組織の主な課題

営業組織の主な課題	典型的な症状
営業活動における勝ちパターンが無い	全体的に営業生産性が低く、インセンティブを獲得するセールスマンが少ないため、離職率が常に高い。
勝ちパターンが有っても組織に共有されない	一部のトップセールスが業績を支えているものの、できる人とできない人の二極化が発生し、生産性の平均値は低い。
勝ちパターンが共有されても現場で実行されない	現場セールスマンのセールス活動に変化が見られない、あるいは変化していても形骸化している。

活動を標準化する。実行されない組織には、モチベーション管理とデジタル化を通して自走型組織作りを支援する。

一番の強みは成果創出

リブ・コンサルティングは、タイ系では通信業界や住宅・不動産業界、日系では電機／

電子、製薬、自動車、小売りなどの企業を中心に、堅固な実績を積み上げている。例えば、「コンサルティング導入の前後で営業生産性を約30%改善」や「重点エリアの業績を2ヵ月で25%向上」など、コンサルティングの成果を数値で示すスタイルが支持されている。リブ・コンサルティングは成果創出にコミットできることが一番の強みだと言う。

香月氏によると、タイは経済成長や人口動態だけでなく企業経営においても日本より20年程度遅れている。「日本を含めた海外の知見を提供することで、企業の成長スピードを加速できる。従来の取り組みだけでは顕微鏡という経営課題を先取りして解決する、あるいは現在不足している経営リソースを迅速に提供することで非連続成長をサポートすることに大きな価値があると感じている。将来的には、クライアント企業の発展を通してタイの経済成長の加速に貢献し、グローバルにおけるタイのプレゼンスをより高めていきたい」と意欲的な目標を掲げている。

LiB CONSULTING

問い合わせ Email: info_thai@libcon.co.jp
 Tel : +66-2-104-9153
 HP : https://libcon.co.th/
 29Fl, Exchange Tower, Klongtoey District Bangkok 10110 Thailand



LiB Consulting (Thailand) Co., Ltd.
 Managing Director

香月 義嗣

かつき よしつぐ

日本・タイ・韓国で80社以上のコンサルティング実績、約1万人への講演実績を持つ経営コンサルタント。2006年から韓国オフィス、16年からタイオフィスを担当。各国で、戦略設計から実行促進まで一貫して支援し、特に営業改革では多数の実績がある。著書に、「営業組織の生産性向上(韓国語)」、「日本企業が韓国企業に勝つ4つの方法(日本語)」がある。東京大学工学部卒業、東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了。国際公認経営コンサルタント協議会認定マスター・マネジメント・コンサルタント。タイではLiB Business Review(経営者向けビジネスレポート)を発刊している。

リブ・コンサルティング(本社：東京都千代田区)は、「10年後の世界を良くする会社を増やす」を理念に掲げた経営コンサルティングファーム。海外進出は韓国に次いで、タイが2カ国目。

同社はマーケティングやセールスの領域に強みを持ち、在タイ日系企業の営業改革を支援している。タイオフィスにおけるコンサルティングの特徴は、△現場診断・戦略策定・実行促進まで幅広く支援△営業生産性の改善にコミット△成果連動型の報酬体系——など。日本の大学・大学院を卒業し、文化・習慣を理解しているタイ人コンサルタントが日本人経営者を支援すると同時に、日本式経営

のノウハウ・ノウハウをタイ企業に広めている。

韓国で11年のコンサルティング経験を経て、タイに赴任した同社の香月義嗣マネージングディレクターによると、タイでは、特に顧客とのリレーション作りが業績にダイレクトに反映される。そのため、タイではCRM(顧客関係管理)の考え方にタイの文化を合わせた内容を盛り込んだ「CRM2.0(英語版)」を出版しており、多くの経営者に愛読されているとのこと。

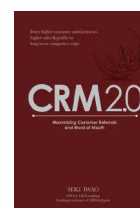
在タイ日系企業の経営課題

香月氏は、日本の経済成長過程と比較しながら、「多くの企業の今後の課題は生産性の向上で、デジタル化の活用が必須」と指摘する(図1：「経済成長水準別の経営課題」)。同社で実績が多い営業組織に絞ると、△営業活動における勝ちパターンが無い△勝ちパターンが有っても組織に共有されない△現場で実行されないの3つの課題がある(図2：在タイ企業における営業組織の主な課題)。

課題を克服するために、同社は勝ちパターンがない企業にもベストプラクティスを企業の悩みに合わせて導入する。勝ちパターンが共有されない組織には、「営業の見える化」によりトップセールスの

日系企業の営業改革を主導し 成長スピードの加速を支援

マーケティング&セールス領域で成果にコミットするコンサルティングファーム



CRM2.0
(英語版)



LiB Business
Review

グローバル経営 適地生産適地販売

河村電器産業ASEANで配電盤深耕

生産体制拡充、日系・現地企業に積極営業

受配電設備メーカーの河村電器産業(愛知県瀬戸市、水野一隆社長、0561・86・8111)が、東南アジア諸国連合(ASEAN)で生産体制を拡充している。新たにベトナムに進出して10月に生産を始めたほか、2016年に現地の同業を買収したタイでは生産性向上のため工場の全面改築を進めている。経済成長に伴い受配電設備の需要拡大が見込まれるASEANで、日系企業向けに売り込みを強めると同時に、現地企業への拡販も目指す。



▲生産性向上を目的に段階的に改築を進めているタイ・アイチデンキ

系企業向けに供給している。

TADは、KEVと生産面で連携する。TADでつくるキャビネットなどの部品をKEVに送り、KEVが配電盤を組み立てている。ASEAN域内での効率的な生産体制の構築を目指す。

TADは3棟ある工場棟の改築を段階的に進めている。目的は生産性の大幅な向上。これまでは、買収前の生産のやり方を踏襲してきたが、タイスタッフとの相互理解も進んできたことから、ライン生産を導入するなど抜本的に生産方式を改める。

このほどキャビネットなどの塗装を行う1棟目の工事が完了し、11月を境に稼働する。ここでは、以前の溶剤塗装から作業環境に優しい粉体塗装に切り替えた。溶剤は作業に時間がかかる上、高品質に塗装するには熟練の技が必要。静電気で必要な厚さの膜を

一度に吸着する粉体塗装を導入し「時間当たりの出来高を上げる」(早川智宏TAD社長)。

TADでは、顧客ごとの要望に応じた特注品の生産がメイン。「いずれは日本のように標準化を進める」(同)方針で、一連の改築で導入するライン生産方式によって量産化し、大幅な低コスト化、短納期化につなげる。

早川TAD社長は、こうした生産体制の改善と併せ「ローカル企業への販売促進もしていかなければならない」とする。特に商業施設やマンションは、現地の受配電設備メーカーが占めている市場という。今後は現地ゼネコンなどへの営業も積極化し、食い込みを図る。

TADの17年度の売上高は約8億6,000万円。早川TAD社長は「早期に2倍にしたい」と意気込む。

※記事提供:日刊工業新聞(岩崎左恵 2018/10/31)

読めば未来が
見えてくる。
日刊工業新聞 電子版

先ずは
無料会員から
お試ください

<http://www.nikkan.co.jp>



「聞きたくても聞けなかった、タイの税金事情」 相続税・贈与税の課税対象取引②

前回のコラム(2018年10月)で、タイの相続税・贈与税制度が導入され相続・贈与が発生した場合、タイ国内でも相続税・贈与税が課税される可能性があることを記載しました。(受け取った相続財産が1億バーツを超える金額に対し、相続人ごとに一定の相続税がかかる。)

では、実際にタイ駐在中の日本人に相続が発生した場合、タイに財産を保有している人と日本とタイでどのように相続税がかかるかを解説していきます(前提:相続人及び被相続人共に日本国籍とします)。

タイの相続税:日本人がタイの相続税を収めるケースは2パターンあります。

①相続人が移民法に基づく居住ビザを持ちタイに住んでいる場合↓相続したタイ国内財産と国外財産に相続税が課税。
②相続人がタイに住んでいない場合↓相続したタイ国内の財産に相続税が課税。

日本の相続税:日本人が死亡し相続が発生した場合、被相続人の住所と相続人の住所及びその期間に応じて課税範囲が

【日本の相続税:課税対象となる財産の範囲】

被相続人	相続人	国内に住所なし	
		国内に住所あり	日本国籍あり
国内に住所あり	国内に住所あり	10年以内に国内に住所あり	10年を超えて国内に住所なし
		10年を超えて国内に住所なし	日本国籍なし
国内に住所なし	国内に住所なし	10年以内に国内に住所あり	10年を超えて国内に住所なし
		10年を超えて国内に住所なし	日本国籍なし

変わってきます(図表参照)。被相続人と相続人が共に10年を超えて日本に住所がない場合、タイの財産について課税されず日本国内の財産についてのみ課税されます。それ以外のケースでは日本の相続財産の他、タイを含む全世界の相続財産に相続税が課税されます。

よって、財産を相続した相続人によつては、タイと日本の両国で相続税の申告が必要となり二重課税となる恐れがありますが、二重課税を回避する規定があります。

国際相続は通常の相続と比較しても複雑な手続きが必要となります。相続が発生した場合、日本国内のみならずタイ国内においても専門家への相談をお勧めします。

J Glocal Accounting Co., Ltd.
Managing Director

坂田 竜一

大学卒業後、証券化に特化した会計事務所勤務を経て2009年来タイ。大手日系会計事務所で5年間勤務し、日系金融機関は多くの日系企業の会計・税務・監査業務に従事する。2013年12月、J Glocal Accounting Co., Ltd.を設立、タイと日本の会計・税務の専門家として日系企業へのサポートを行う。



JGA
J Glocal Accounting Co., Ltd.
www.jga.asia

言葉、文化を超えてグローバル日系企業が
本業に専念できる環境を提供します。

業務内容

記帳代行/月次決算、財務諸表作成/税務相談、コンサルティング
各種税務申告書作成/給与、社会保険業務
スポット業務(還付請求、デューデリジェンス、M&A他)

Thai Office

10/183 (2402) 24Floor, The trendy Building,
Sukhumvit Soi 13 TEL: 02-168-6225

Japan Office

<はらしま会計事務所> 2006年7月設立、日本国内の税務業務及び各種コンサルティングの他、タイ進出企業の日本本社向けに総合コンサルティングサービスを提供。
J Glocal Accounting社の日本オフィスとしての役割を担う。

はじめに

今回は、解雇の際の注意点と今後制定が見込まれる労働者保護法の改正案のうち解雇に関連するポイントを解説する。

1. 解雇の注意点

解雇は、タイにおいて誰もが一度は頭を悩ませる問題といっても過言ではないだろう。解雇手続きに不備があると後に裁判沙汰

インテリジェンス・リレー連載

知らないきや損する タイビジネス法務

タイの解雇と 労働者保護法の 改正案のポイント

手続・条件	原則：必要	例外：不要
事前通知	一賃金期日前の通知 (通知日から解雇日まで 2回給与日をまたぐ必要)	解雇日までに支払うべき 賃金の前払い or 所定の非違行為の存在
解雇補償金	勤続120日以上1年未満：30日分 勤続1年以上3年未満：90日分 勤続3年以上6年未満：180日分 勤続6年以上10年未満：240日分 勤続10年以上：300日分 上記日数分の解雇時の賃金を支払う	勤続119日以下 or 所定の非違行為の存在
正当事由	必要	-

になったりとやっかいな問題が生じる可能性があり、慎重に対応をする必要がある。

使用者としては、「解雇は焦って実行しない」ということである。タイの法律上、解雇手続きとして、事前通知、解雇補償金の支払い、解雇の正当事由の存在等、充足すべき手続きや条件が多々あるから、主たる必要手続きに関する原則と例外は次の表の通りである。

特に、解雇の正当事由の存否は裁判で争点となることが多いため、裁判で不利にならないよう、案件毎に個別具体的な事情を勘案し十分に検討をしたうえで、正当と考えられる解雇事由を解雇通知書に記載することが重要となる。

2. 試用期間中の解雇

見過ごされがちだが、試用期間中の労働者を解雇する場合でも、事前通知、解雇補償金の支払い、

正当事由は必要となる。もともと、解雇日が勤続119日以下の期間内に収まるようであれば、解雇補償金の支払いは不要である。また、試用期間中の労働者につき能力不足により不合格となったことを理由とする解雇は、正当事由が認められやすいという特徴がある。

3. 業績悪化時の整理解雇

業績悪化を理由として整理解雇を実施する場合も、同様に、事前通知、解雇補償金の支払い、正当事由が必要となる。もともと、正当事由に関して、整理解雇に必要な財務状況であったか、整理解雇の回避努力を講じたか、解雇対象者の選定は公平であったか等の考慮が重要となる。また、労働者への説明等の手続きも適切に実施すべきである。

4. 解雇に関する改正案

2018年8月28日に国家立法議会(National Legislative Assembly)に提出された労働者保護法の改正案では、勤続20年以上の従業員を解雇する場合の解雇補償金につき、解雇時の賃金の400日相当分を支払わなければならないとする規定が追加されている。定年退職時にも解雇補償金の支払いは必要とあり、勤続20年以上の労働者を雇用している使用

者は注意が必要である。また、事前通知の例外としての賃金の前払いを怠った場合の遅延損害金、現在の年利7.5パーセントから年利15パーセントに引き上げられる予定である。その他、ここでは詳細な説明は割愛するが、事業所異動に関する特別解雇補償金に関する改正案等も提出されている。本改正案は優先検討対象に分類されているため、早ければ来年の早い段階で施行となる可能性もあるようである。その場合には、重要な改正となるため、動向を注視していく必要があるだろう。

ANDERSON MÖRI & TOMOTSUNE



アンダーソン・毛利・常法律事務所
弁護士 松本 久美

2014年に渡タイ後、One Asia Lawyers (バンコクオフィス代表)を経て、2017年よりアンダーソン・毛利・常法律事務所所属。タイや東南アジア諸国における労務、不動産、企業法務や債権回収等の紛争解決を扱う。近年はアセアン全域の仮想通貨・ICO業務にも注力。

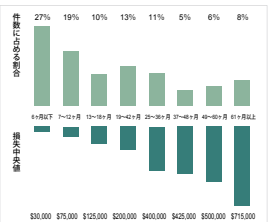
Contact: kumi.matsumoto@amt-law.com
URL: /www.amt-law.com

アジアでの「CFO経営」

Vol.9 不正事例と その防止策 ①

不正リスクの現状

タイのみならずアジアで日系企業の多くが不正リスクにさらされており、不正の継続期間が長くなるにつれて、企業としての損害額が大きくなります(図1)。



(図1) ACFE (Association of Certified Fraud Examiners) 2018 年度レポート

ネジメント層かスタッフ層かで大きくグルーピングすることができ、組織的でマネジメント層が関与しているケース程、不正金額は大きくなる傾向があります。弊社が過去PMI(統合業務)で常駐したケースでは、この組織的かつマネジメント層が関与していたケースがあります。

1年前にローカル企業(従業員1000人規模をM&Aで買収しましたが、架空社員がいる可能性があることが発覚しました。本社側で社内調査チームを立ち上げたのですが、人事データ、会計データ、人事規程などのデータが正しいのかからず、具体的アクションが本社側から起こせない状態でした。

弊社が常駐し預金、会計、

人事データの連動を調査し、各担当者からヒアリング調査を実施した結果、全社的に不正が行われている可能性が判明しました。その後、抜き打ちで各部門を調査したことによって、「架空従業員」を雇って給与相当額を給与補填や交際費に利用し、組織的に着服を行っていました。

不正リスクの防止

今後、不正防止に向けて給与制度、労働インセンティブの増加、巡回検査、2重承認といった内部統制制度を導入し、違反者はペナルティを課し、不正行為を困難にする体制を構築致しました。このような場合は個別対応で罰則を行うのではなく、

日本とアジアで200年、13000社の経営に寄り添ってきたエスネットワークスが解説する、
在アジア日系企業の経営管理術。

アメとムチを仕組みに落とし込むことで不正を行うインセンティブを減少させる体制を構築することが非常に効果的です。

不正の兆候を放置せず、すぐに専門家への問合せを実施することをお勧め致します。不正が長期化した場合には、組織全般に不正が広がり、会社全体の利益が減少する可能性があります。



奥村 宙己
Hiroki Okumura

立命館アジア太平洋大学卒業。2014年、(株)エスネットワークスに新卒として入社。スポット支援として事業計画作成、事業デューデリジェンス、財務デューデリジェンス、M&Aアドバイザーを担当。常駐支援として管理体制構築支援、月次決算体制構築支援、再生企業の事業計画策定支援、クロスボーダーPMIを担当。タイ国において進出サポート及び会計・税務コンサルティングに従事。

常駐支援を通じて CFOの機能をご提供

- 将来投資 (M&A プロセス支援、アジア進出支援など)
- 財務戦略 (企業再生、ファイナンシャルアドバイザーなど)
- 形式知化 (PDCAサイクル構築支援、経理・財務・経営企画支援など)
- ロジスティクス (人事・労務管理支援、人材紹介など)
- 事業戦略 (組織再編支援、MBO 支援、事業承継支援、IPO 支援など)



ES NETWORKS
(THAILAND) CO., LTD.

TEL: 02-016-3178
E-MAIL: h-okumura@esnet.co.th
URL: www.esnet.co.th

【エスネットワークス拠点】

東京本社 / 札幌支店 / 仙台支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 / 福岡支店
ES NETWORKS ASIA GLOBAL PTE.LTD (シンガポール) /
ES NETWORKS VIETNAM CO., LTD. (ホーチミン / ハノイ) /
ES NETWORKS HONG KONG CO., LTD. (香港) /
ES NETWORKS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

現地からレポート! CLMV最新トピック

【第19回】ミャンマー、ベトナム編



ミャンマーの税法等諸制度の アップデート

1. 税未納付の酒、タバコ、ワインと違法ビールに対する通知

現在のところ、現地のお酒については、通関を通して納税していないミャンマーへの持ち込みが多いのが現状かと思えます。お酒の税制に対しては、年々厳しくなっておりまして、未納付のお酒に対しては以下のペナルティが課されるとの通知が出ています。今後、取り締まりの強化が予想されます。

①販売している方は製品の価値100%の罰金。

②押収された製品が国内製なら、その製品の生産者は価値 50%の罰金。

タイの周辺、メコン4カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)現地で流行しているモノやコト(内需チャンスの視点から)、最近増えている、または注目の投資業種や案件、新制度の決定や施行とその実情などの政治経済トピックを、現地在住の専門家よりお届けするコラム。第19回となる今回は、ミャンマーとベトナムからのレポートです。

2. 自己申告方式への変更

従来、LTO(ラージ・タックス・オフィス)、MTO1(ミドル・タックス・オフィス)について、自己申告方式が導入されていましたが、MTO2(外資企業が分類されている税務署)についても自己申告方式が導入される予定です。外資企業については、年度の法人税の申告に対して準備が必要となります。

3. 2018-2019連邦税制制定

2018年9月25日、連邦議会は2018-2019連邦税法を制定し、ミャンマーの特定の商品やサービスに適用される免除等を制定しました。2018-2019連邦税法は2018年10月1日から有効となっていますが、前回制定の2018連邦税法と特段大きな違いはないようです。



Global Think Consulting
会計事務所 (ミャンマー)
Managing Director
瀬戸山 洋介

日本国公認会計士。2013年よりミャンマーで業務を開始。タイの会計事務所、Accounting Porter Co., Ltd./パートナーを兼任。ミャンマーで20年の業務経験を持つ天野利彦氏を顧問に迎え、さらにミャンマー事業に注力中。ミャンマーのフリービジネス誌「MyBiz」のミャンマー側での企画運営を行い、タイからのミャンマー視察ツアーを適時開催している。
setoyama@globalthink.jp
http://globalthink.jp



ベトナム日系飲食店、 フランチャイズ式チェーン展開の増加

外資100%での飲食店設立が可能になってから約2年程度が経過しましたが、現在でもベトナム人に名義を借り、1-2店舗の規模で出店している個人経営の飲食店は数多く存在します。

そんな中、今年8月「カレーハウスCoCo壱番屋」がホーチミン市に1号店をオープンしました。約40種類のメニューを提供し、客単価約16万ドン(約800円)と、物価が日本の4分の1と言われるベトナムでは少し高めの料金設定となります。従来の進出との大きな違いは、ベトナム法人とのフランチャイズ契約で進出し、約5年間で500店舗以上に増やす大規模な計画だという点で

す。同時期に、長崎ちゃんぽんの専門店「リンガーガット」が、フランチャイズで進出しました。

これらの背景としては、ベトナムの所得向上に伴い、多店舗展開で事業拡大し、利益を意識した戦略的進出が増加傾向にあるからだと考えられます。しかし一方で、フランチャイズ契約は、契約不履行、特許侵害など、フランチャイザーを保護する規定・法律が十分に整備されていないことから、パートナー選定が重要なポイントになります。飲食分野は、所得水準が継続して上昇しているベトナムにおいて、今後も注目分野だと言えます。



AGSホーチミン事務所 財部 真奈美

大手総合商社や証券会社での金融取引の経験を経て、2016年よりベトナム・コンサルティング企業であるAGSに勤務。現地コンサルタントとして、代理店開拓・生産委託先探し・FS調査支援・外資規制調査・入国関係等の業務に幅広く従事し、日系企業に対する海外事業拡大や進出のアドバイス・支援を行っている。特に在ベトナム企業と在日企業とのビジネスマッチング、市場調査、視察アテンドや商談会のコーディネート業務等に従事。また、ジェトロ・ホーチミン事務所におけるプラットフォーム事業コーディネーター、及び東京都中小企業機構が2018年に開設したベトナムサポートデスクの担当を兼務し、各種取引支援や情報提供の黒子役でもある。各種地方公共団体への情報提供や執筆も多い。

info@ags-vn.com
www.ags-vn.com



ONE ASIA LAWYERS

ASEANビジネス法務 最新アップデート

タイにおける仮想通貨取引・ICO規制について(後編)

(前回の続き)

3 ICO

タイにおけるICO(Initial Coin Offerings)による資金調達には、以下の規制枠組のもとで認められることとなりました。ICOプロジェクトはすべて、SEC(タイ証券取引委員会)から事前の許可を得た上で、SECから認可を受けたICOポータル(デジタルトークンシステムプロバイダー)を通して行われることが義務づけられました。

ICOへの投資額については、ベンチャーキャピタル法人やプライベートエクイティファンド等に関して制限は定められていませんが、一般の投資家についてはICOプロジェクト毎に1人30万バーツが投資額の上限とされ、また、それら一般の投資家へのデジタルトークン発行額の合計も総発行額の70%を超えてはならない等の制約に服します。また、デジタルトークンの販売期間は、原則として、SECから販売許可を得てから6ヵ月以内と定められ、販売許可から12ヵ月以内であれば延長が認められる場合もあります。デジタルトークンは、タイバーツまたは仮想通貨(4に記載の認定仮想通貨)を対価として発行されなければなりません。販売期間終了後15日以内に、発行者はSECへ報告をする義務があります。

タイにおいてICOポータルの運営を行うためには、タイ国法人であること、及び、SECからICOポータルの営業許可を取得することが必要です。ICOポータルの営業許可申請要件としての最低登録資本金は500万バーツであり、申請

書類のすべてが揃ってから承認までにかかる期間は90日とされています。ICOポータルは、取り扱うICOプロジェクトや発行者に関連する情報についてデューデリジェンスを行い、発行者が諸規定を遵守しているかにつき確認する義務があります。

ICOポータルは、営業許可証に基づき事業を行う期間、SECに対し、毎年1月末日(営業開始初年度は営業許可の日)までに、10万バーツの年間手数料を支払わなければならない。なお、ICOポータルもまた、マネーロンダリング防止法(Anti-money Laundering Law)の下、金融機関とみなされますので、留意が必要です。

4 仮想通貨の種類

タイにおいて、取引が認められる仮想通貨は、現在以下の7つです。

- ①ビットコイン ②ビットコインキャッシュ ③ユーサリアム
- ④ユーサリアムクラシック ⑤リップル ⑥ライトコイン
- ⑦ステラー

5 仮想通貨等取引にかかる税金

2018年5月14日の歳入法改正により、デジタルアセット取引にかかるキャピタルゲインやデジタルトークンのインセンティブに対しては、15%の源泉徴収税が課されることとなりました。

One Asia Lawyersグループ タイ事務所

弁護士(日本法) 古橋いぶき

2018年からタイに常駐し、タイにおける契約、M&A、労務、紛争解決等の案件対応を執り行う。

【One Asia Lawyersグループ タイオフィス】

399 23 Floor Unit 2301, Interchange Building, Sukhumvit Road, North-Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110
Thailand +66(0)61-780-1515

One Asia Lawyers (IBJL Mekong)

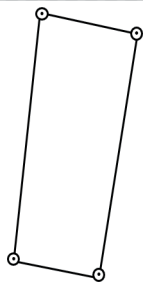
「One Asia Lawyers」は、日本およびASEAN各国の法に関するアドバイスを、シームレスに、一つのワン・ファームとして、ワン・ストップで提供するために設立された日本で最初のASEAN法務特化型の法律事務所です。

当事務所メンバーは、日本およびASEAN各国の法律実務に精通した専門家で構成されています。日本およびASEAN各国にオフィス・メンバーファームを構えることにより、日本を含めた各オフィスからASEAN各国の法律を一括して提供できる体制を整えることに注力しております。

本記事に関するご照会は以下までお願い致します。
yuto.yabumoto@oneasia.legal

売り土地 所有権 [Land for Sale]

サバンクワイ
BTS グリーンライン
サバンクワイ駅約800メートル
面積: 1.83ライ (2,932㎡)

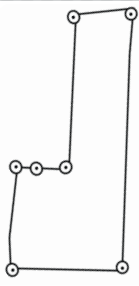


都市計画	Por3
FAR	7
OSR	4.5
容積率緩和	不可

- ・タイ人に人気のAri駅へもアクセス可能
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能

売り土地 所有権 [Land for Sale]

シーナカリン
BTS イエローライン
シーバーリング駅約300メートル
面積: 8.7ライ (13,920㎡)

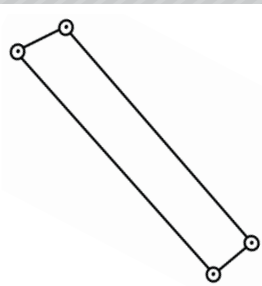


都市計画	Yor6
FAR	10
OSR	3
容積率緩和	BTS 完成後可

- ・新駅から約300メートル
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・分譲可能

売り土地 所有権 [Land for Sale]

エカマイ
ドン・キホーテ1号店至近
面積: 2.85ライ (4,560㎡)

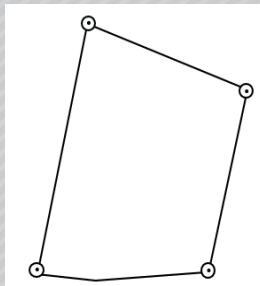


都市計画	Yor9
FAR	7
OSR	4.5
容積率緩和	不可

- ・トンロー10至近
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能

売り土地 所有権 [Land for Sale]

チェーンワッタナ、IMPACT アリーナ
BTS ピンクライン
ムアントンタニ駅約500メートル
面積: 3.4ライ (5,440㎡)



都市計画	改訂中
FAR	改訂中
OSR	改訂中
容積率緩和	BTS 完成後可

- ・新ピンクライン沿線
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・移民局、インパクトアリーナ、ドンムアン空港、セントラルプラザなど周辺に主要施設多数

その他多数物件を取り扱っています。



GDM (Thailand) Co., Ltd.
57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl. Unit 1211,
Wireless Road, Lumpini,
Patumwan, Bangkok 10330

- ・スクンビット49 / 面積: 3,200㎡ 低層宅地向け
- ・ラムイントラ / 面積: 1,912㎡ 中高層宅地向け、新駅至近
- ・ラムイントラ / 面積: 56,540㎡ 大型商業開発向け
- ・トンロー25 / 面積: 2,332㎡ 低層宅地向け

お問い合わせ : 高尾 086-513-7435 takao@gdm-asia.com

事業用不動産をお探しなら GDM www.gdm-asia.com

BTS & MRT
駅近

事業用不動産

ホテル

サービスアパート

オフィス

BTS, MRT 沿線や交通アクセスに便利な高速道路周辺、大型商業施設開発エリアなど事業用不動産に最適な物件情報をお届けします。

売り土地 所有権 [Land for Sale]

トンロー 好立地、超高級物件
BTS トンロー駅約400メートル
面積: 3.4ライ (5,440㎡)

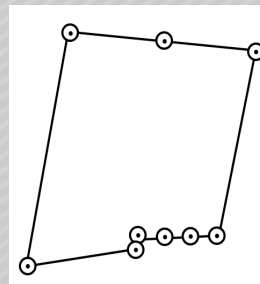
非公開

都市計画	Yor10
FAR	8
OSR	4
容積率緩和	可

- ・トンロー駅から徒歩圏内の希少な立地
- ・サービスアパート、ホテル、オフィスなどの複合施設開発可能
- ・大通りに接道しているため高層ビル建設可能

売り土地 所有権 [Land for Sale]

マッカサン、ペップリー通り、高級物件
MRT ペップリー駅約450メートル
面積: 5.12ライ (8,204㎡)

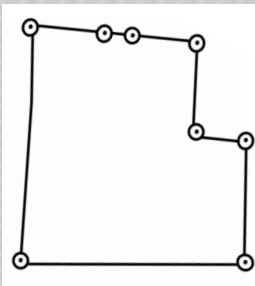


都市計画	Por5
FAR	10
OSR	3
容積率緩和	可

- ・今後大型開発が予定されるマッカサンエリア
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・オフィス、コンドなど複合施設可能

売り土地 所有権 [Land for Sale]

スクンビット62 好立地
BTS グリーンライン
プナウィティ駅約100メートル
面積: 6.95ライ (11,332㎡)

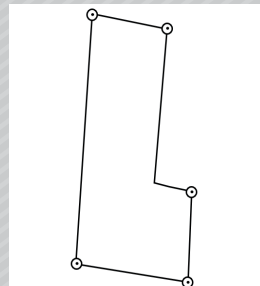


都市計画	Yor7
FAR	5
OSR	6
容積率緩和	可

- ・BTSからスカイウォーク直結接続可能
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・大型複合施設開発可能

売り土地 所有権 [Land for Sale]

ワイヤレスロード 好立地、超高級物件
日本大使館、ワンバンコク開発地至近
面積: 8.3ライ (13,300㎡)



都市計画	Por5
FAR	10
OSR	3
容積率緩和	不可

- ・大型複合開発ワンバンコクエリア至近の希少な物件
- ・大通りに接道しているため高層ビル建築可能
- ・借地権が多いエリアの中で所有可能な物件

不動産取引実績

土地



日本ガイシ 様 (230,000㎡)
排ガス浄化セラミックス工場



東プレ 様 (104,000㎡)
プレス工場



フクシマ工業 様 (24,000㎡)
冷機生産工場



アムテック 様 (6,400㎡)
医療用特殊洗浄業製造工場

土地



コマツ 様 (80,000㎡)
東南アジア最大の研修センター



アマダ 様 (21,000㎡)
機械工作、メンテナンス拡張用地

オフィス



JX 日鉱石油エネルギー 様
アテナタワーオフィス



古河電気工業 様
SILOM COMPLEX

工場



アイシンアジアパシフィック 様
R&D施設



井関農機 様

【タイ王国における不動産お取引実績】

- ・トヨタ車体精工 様
- ・積水プラスチック 様
- ・アルプス電気 様
- ・戸上電機 様
- ・宇徳 様
- ・旭テックアルミニウム 様
- ・三建産業 様
- ・名港海運 様
- ・宇都興産機械 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様
- ・日本ダイヤバルブ 様
- ・古河AS 様
- ・住商マシネックス 様
- ・日本QA 様
- ・王子製鉄 様
- ・日本バルカー工業 様
- ・野村総合研究所 様
- ・アンダーソン毛利友常法律事務所 様

土地、建物の売買、フィージビリティスタディー、不動産マーケットレポートなど多数の取引をご依頼いただいております。

豊富な経験と実績で不動産取得をサポートいたします。

GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211,
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

www.gdm-asia.com



GDM (Thailand) Co., Ltd.
代表取締役社長 高尾博紀

早稲田大学商学部卒業。2008年より来タイ。
タイ国内において800,000㎡を超える不動産
取引実績を有し、企業の不動産取得支援を行う。

工場用地取得から工場建設まで完全にサポートいたします

+668-6513-7435
takao@gdm-asia.com (担当：高尾)

土地探しでお困りのお客様へ

地図上で「この情報を入手したい」と指示するだけ

ステップ 1 場所をマップで指定



ステップ 2 土地オーナー情報を入手



ステップ 3 売却の意思があるか確認



ステップ 4 売却の意思があれば、条件交渉

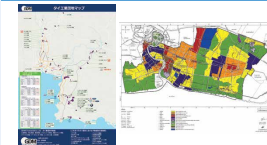


【事例】

- ・バンナートラッド4～10kmまでの通り沿いで倉庫物件を探したい。
 - ・モーターウェイ沿いで研修施設用地を探したい。
 - ・スクンビット沿いでホテル用地を探したい。
 - ・ベップリー通りでオフィス用地を探したい。
 - ・マブタブット工業団地近くの倉庫用地を探したい。
 - ・レムチャバン港近くで倉庫用地を探したい。
 - ・スワンナプーム空港近くでコンテナヤードを探したい。
- など、幅広くご要望を頂いております。

用地情報、都市計画、法令規制、環境規制、許認可申請、登記移転など専門的な業務はお任せください。

FS(事業性評価)から事業用地選定



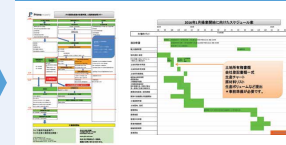
タイ全土の工業団地、事業用地から相応しい物件を選定します。法規制や環境規制も入念にチェックします。

物件比較選定と立地戦略確認



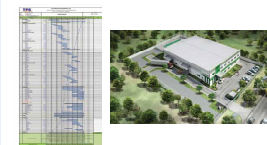
複数の物件を様々な角度から比較検討し、事業戦略に見合ったベストな用地を抽出していきます。

操業までのスケジュール立案



事業計画を基に、事前の入念なスケジュール策定を行い、抜け漏れの無い計画を立てます。

建設開始から完成まで



建設開始前の契約内容確認、交渉も行います。開始後は定期的な進捗確認を実施し、建設の遅延を防ぎます。

建設計画立案とコスト算出



生産に最適な工場・設備を建築するために第3者の目線からコストパフォーマンスに優れた建築会社を選定していきます。

物件取得から各種許認可申請



土地権利証書移転など多々ある専門的な申請業務を策定したスケジュールに遅延が無いように進めていきます。



ASIA INDUSTRIAL ESTATE

アジア工業団地スワンナプーム



IEAT (タイ工業団地公社) 認可の
最新工業団地が誕生

第1フェーズ完売間近

フェーズ2販売中!!

バンコク近郊 主要工業団地の中心に立地



立地: スワンナプーム国際空港から東に21キロ
サムットプラカーン県バンボー地区

バンコク至近40km 戦略的立地

スワンナプーム国際空港から東に21km程、サムットプラカーン県バンボー地区にあり、多種多様な産業の製造・物流にとって最適なロケーションです。IEATが共同管理するこの工業団地は、4,028ライ(645ヘクタール)の規模を擁し、工場ごとの需要に合わせ、最小区画4ライ(0.6ヘクタール)から区画分譲。また、近くにはウェルグロ工業団地、アマタナコン工業団地、パンブリー工業団地など主要な工業団地が建ち並び、その中心部に立地しています。BOIのゾーン制が廃止された今、都心部の工業団地として確保しておきたい立地です。



マスタープラン

最小区画4ライから数百ライまでさまざまな区画有り



アジア工業団地スワンナプームの特長

- 総開発面積: 4,028ライ
- EIA認可(環境アセスメント)を取得済み
- 最小区画4ライから数百ライまでさまざまな区画有り
- 外資100%での購入も可能、BOI取得不要
- 3.2m以上の堤防で囲んだ鉄壁の洪水対策

BOIゾーン制廃止後に非常に重要な戦略拠点となる立地



- ① バンコク都心から40km
- ② パンブリー工業団地から30km
- ③ パンブリー工業団地から25km
- ④ ウェルグロ工業団地から10km
- ⑤ アマタナコン工業団地から30km
- ⑥ スワンナプーム国際空港から20km



インフラ概要

メイン道路: 28m幅・4車線のコンクリート舗装 (ASSHTO標準)
サブ道路: 14m幅・2車線のコンクリート舗装 (ASSHTO標準)
雨水排水: 道路に沿って強化コンクリートのU字溝を配し、排水用のポンプ場と貯水池を完備
洪水対策: 3.2m以上の堤防を完備
給水: 平均4.5m³/ライ/日 13,300m³/日の供給が可能
廃水処理: 中央廃水処理プラント(回分式活性汚泥法)にて12,800m³/日の処理が可能
電力: 首都圏電力公社(MEA)より115 / 24kVの電力を供給
通信: TOT、またはTRUEより電話回線を供給

アジア工業団地に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435
 エメール takao@gdm-asia.com

高尾



GDM (Thailand) Co., Ltd.
 www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
 Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

【弊社のこれまでの実績】

- ・東プレ 様
- ・アイシンアジアパシフィック 様
- ・古河電気 様
- ・福島工業 様
- ・宇部興産機械 様
- ・アムテック 様
- ・JX日鉱日石 様
- ・コマツ 様
- ・トヨタ車体精工 様
- ・古河オートモーティブ 様
- ・アルプス電子 様
- ・積水プラスチック 様
- ・日本ガイシ 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

GDMが解説する＜業界動向＞

⑫ 不動産セクター編

タイ経済を読み解くにあたり、
SET (Stock Exchange of Thailand) に上場している企業の売上規模を把握しよう。
第12回は、不動産セクターのメインプレーヤーをご紹介します。

MONTH'S TOPICS

不動産セクターの動向

海外投資を背景に成長してきたタイですが、ここ数年間に目を向けるのが大洪水や軍事クーデターなどの影響もあり経済の成長力は鈍化傾向にありました。しかし、2017年の実質GDP成長率は+3.9%と直近数年間では最高の伸び率となり、18年についてもタイ経済成長率の見通しは+3.6%～+4.6%になると見られ、この傾向は今後も続くと思われれます。

今回取り上げる不動産セクターは、建設資材や建設サービス、不動産開発の分野を扱っているセクターです。その中から、ゼネコンなど総合建設を請け負う「建設サービス」の分野にフォーカスします。

建設サービス分野は、主にインフラ整備などを行うパブリックセクター（公的機関）と民間企業からなるプライベートセクターに分類されます。その中でもパブリックセクターからの受注が売上の多くを占めている民間企業が多く、タイ

王国の経済状況と、それに伴う政府の政策に業績が依存する傾向があるという特徴があります。そのため、2017年度の前期にあつたようにインフラ投資のプロジェクトが遅延すると年度の業務に大きな影響があります。

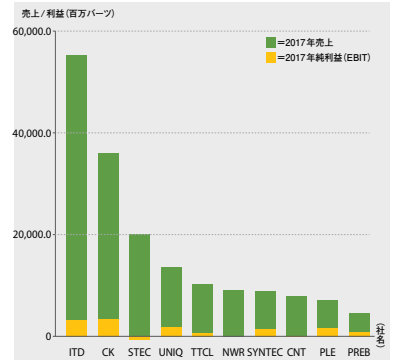
現在 MRT オレンジライeproジェクトなどの複数の公共交通インフラ開発が進行しており、このような大規模プロジェクトは、複数社が区間を分担して受注しています。

プロジェクトの受注は入札形式で行われることが通常であり、最大手の数社を除き競争が激しいことが、人件費や建設資材の価格が高騰しているため、利益確保が課題となっている企業もあります。

2019年には選挙も控えており、今後の見通しについては不安要素もありますが、公共交通インフラ開発を中心に大規模プロジェクトが続くことから、今後も緩やかな成長をすることが予想されます。

不動産セクター「建設サービス」

10社売上、純利益の比較



2017年売上ランキング

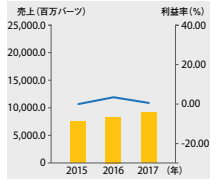
※売上規模のみを比較

	会社名(売場コード)	主要ビジネス	売上 (百万バーツ)	純利益 (EBIT)
1	Italian-thai development イタリアンタイデベロップメント(ITD)	ゼネコン	55,096.3	3,464.3
2	CH. Kamchong チョーガンチャン(CK)	ゼネコン	1	9
3	Sino-Thai Engineering シノタイエンジニアリング(STEC)	ゼネコン	35,922.8	3,334.2
4	Unique Engineering ユニークエンジニアリング(UNIQ)	中堅ゼネコン	1	7
5	Toyoi-Thai Corporation 東洋タイコーポレーション(TTCL)	エンジニアリング	20,074.8	-774.21
6	Nawarat Patanakam ナラワットパタナカン(NWR)	中堅ゼネコン	6	1,565.7
7	Syntec Construction シンテックコンストラクション(SYNTEC)	中堅ゼネコン	12,588.7	9
8	Christiani & Nielsen (Thai) クリスチャンニールセン(CNT)	中堅ゼネコン	6	445.80
9	Power Line Engineering パワーラインエンジニアリング(PL)	建設・エンジニアリング	10,447.1	36.08
10	Pre-Built プレビルド(PREB)	中堅ゼネコン	1	1,328.6

各社、年比較

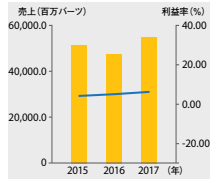
注: ■=売上(左目盛)
—=利益率(右目盛)

ナラワットパタナカン(NWR)



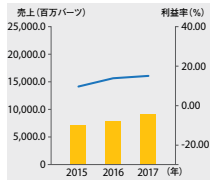
土木エンジニアリングや建設事業で使われるコンクリート製品を製造販売している企業。2017年度は、Mae Moh Power Plant Units 4-7 Replacement ProjectやSouth Bangkok Power Plant Replacement Project、The Construction projectなど大型プロジェクトの貢献で前年度と比較して売上が約5.52%上昇した。また、コンクリート製造事業からの売上も約134.09%上昇した。

イタリアンタイデベロップメント(ITD)



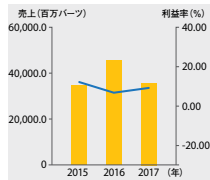
大規模の建設プロジェクトをワンストップで手掛けるゼネコン企業。2017年末時点で建設サービス業界全体のマーケットシェアの28.81%を占めている。17年度には、The MRT Orange Line Project (Hua Mak - Klong Ban Ma Section) やThe Dhaka Mass Rapid Transit Development Project、The Track Doubling Projectなどの大型プロジェクトを受注し、売上に大きく伸びた。

シンテックコンストラクション(SYNTEC)



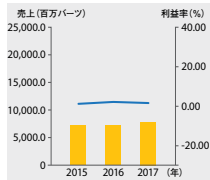
パブリック、プライベートセクター両方の開発プロジェクトに対してワンストップな建設サービスを提供する企業。2017年度は、バンコクの37つの開発プロジェクトが進行しており、売上は前年度と比較して15.61%上昇し、継続的に成長している。今後、社会のデジタル化が進むことから、競争力を強化するためにIT投資によるオペレーションの効率化等に積極的に取り組んでいる。

チョーガンチャン(CK)



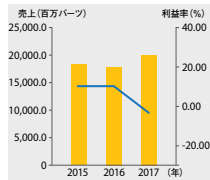
建設サービスの提供とインフラ投資、開発事業を主に行っている企業。2017年度は、Sino-Thai Engineeringとの共同でCKST Joint Ventureを設立し、MRT Orange Line Project (Thailand Cultural Centre - Min Buri Section) やIntercity Motorway Projectなどのプロジェクトを受注した。17年度は売上ベースで21.5%減少しているが、これは前年度にXayaburi Hydroelectric Power Projectの追加工事による特別収益があったためである。

クリスチャンニールセン(CNT)



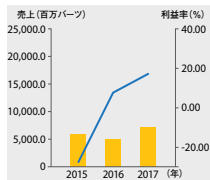
設計や土木、電気機械エンジニアリングなどの建設サービスを包括的に提供している企業。タイ国内だけでなく、ASEAN地域での営業拡大を目指しており、2016年と2017年にそれぞれミャンマーとカンボジアに子会社を設立している。17年度は、前年度と比較して売上が約12.61%上昇したが、最低賃金や材料費の高騰により税引後利益は、31.4%減少した。18年度以降は、公共交通インフラやEECCの開発が進行することから継続的な成長が予想される。

シノタイエンジニアリング(STEC)



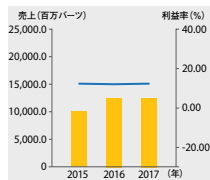
タイ国内でインフラやビル、エネルギープラントなどの建設サービスを行っている企業。2017年度は、政府によるインフラ投資が引き続き伸びており、売上に對するパブリックセクターの割合が前年度の53%から56%へ上昇している。MRT Orange Line (East Section) ProjectやMRT Pink Line Project、MRT Yellow Line Projectなどを受注し、売上高も約11.8%上昇した。

パワーラインエンジニアリング(PL)



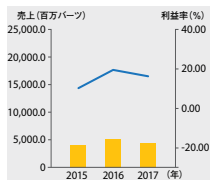
設計や土木、電気システムの取付などのエンジニアリングサービスの提供や不動産開発などの事業への投資をしている企業。2017年度は、前年度と比較して売上が約37.1%上昇した。一方で、政府の大規模インフラプロジェクトの入札競争が激しく、獲得できない案件もあり、目標値よりは低い結果となった。投資収入は、子会社のBumrungruang Plaza Co., Ltd.が大きく伸び、13%上昇した。

ユニークエンジニアリング(UNIQ)



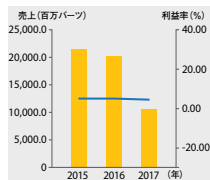
主に中から大規模のインフラプロジェクトのエンジニアリングと建設サービスを提供している企業。2017年度は、MRT Orange Line Project (Thailand Cultural Centre - Min Buri (Suwinthawong) Section) やTrack Doubling Project (Lop Buri - Pak Nam Pho) などを受注し、前年度と比較して売上は微増となった。国内とインドシナ地域の市場競争力を継続的に高めるために建設技術やITの強化に積極的に取り組んでいる。

プレビルド(PREB)



建設サービスの提供や建設資材の製造販売を主に行っている企業。2017年度は、前年度と比較して建設サービスによる売上が約534.3百万バーツ上昇した。一方で売上総利益率は、20.02%から13.30%へと減少した。建設資材の製造販売からの売上は、約2.55%上昇した。PREBは、ビジネスパートナーと共同出資で不動産開発を行い、ビジネスの拡大を行っている。

東洋タイコーポレーション(TTCL)



国内外の石油化学業界のプラント開発などの設計、エンジニアリング、建設サービスを提供している企業。2017年度は、契約の受注が大きく低下したことで、前年度に比べ建設サービスによる売上が約42%減少した。一方、子会社のAhlone Power Plant OperationによるPower Plant Businessesの売上が20%上昇した。

出典: SET

※ランキングは、SETに上場している企業のセクター別売上額を基準にしています。
※本資料は情報提供を唯一の目的としており、
予測・分析の妥当性などは独自で判断ください。

2019年9月のタイ経済指標成長率(Y-O-Y: 前年比)



本、フィリピン、香港向けの輸出が収縮したことが理由です。また、スマートフォンの輸出は、前年同月に新モデルの発表を受けた輸出増があり、比較ベースが高水準となるハイベース効果が生じました。

工業生産に関しては、前年同月比2.6%減となり、11カ月ぶりにプラス成長からマイナス成長に転じました。輸出が減少した結果、工業生産も縮小しました。

観光業では、外国人観光客数が前年同月比2.1%増の265万人となりました。7月上旬に南部ブーケットで中国人が多数亡くなるボートの転覆事故が起きた影響で、中国からの旅行者が減少しました。

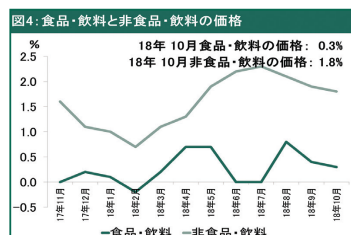
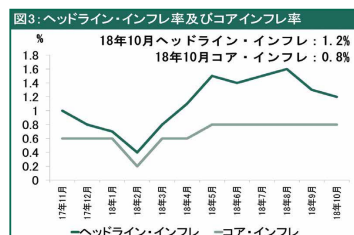
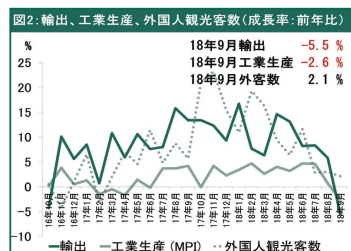
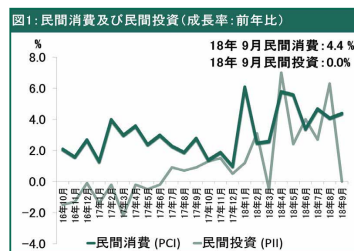
しかしながら、マレーシアを中心とした東南アジア諸国連合(アセアン)からの旅行者が増加して相殺しました。

2018年10月のタイのインフレ率

商務省が発表した2018年10月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比1.23%上昇しました。16カ月連続で上昇したものの、2カ月連続で伸びが鈍化しました。非食品・飲料部門の伸びが3カ月連続で減速したことが響きました。また、原油高の影響が一部製品の原料費や半製品の生産コストを押し上げています。

品目別にみると、非食品・飲料部門が前年同月比1.79%上昇しました。運輸・通信のうち通信が同0.1%下落したほかはプラスでした。昨年9月に物品税制が改正されてから5%台で推移していたたばこ・酒の上昇率は、改正から一回りして伸びが同0.4%に大幅に減速しました。

食品・飲料部門は同0.26%増となりました。米・粉製品の上昇率が4.87%増となりました。果物・野菜は下落した



出所: タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省

ArayZ × KASIKORNBANK

タイ経済・月間レポート(2018年11月号)

9月のタイ経済は輸出と工業生産が縮小

- 2018年9月のタイ経済は景気の拡大基調が減速しました。民間消費は引き続き拡大しています。しかしながら、輸出は19カ月ぶりに収縮に転じ、それにともない工業生産も減少に転じました。観光業はわずかながらも拡大しました。
- 2018年10月の消費者物価の上昇率は、前年同月比1.23%上昇しました。16カ月連続で上昇したものの、2カ月連続で伸びが鈍化しました。非食品・飲料部門の伸びが3カ月連続で減速したことが響きました。また、原油高の影響が一部製品の原料費や半製品の生産コストを押し上げています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、同0.75%の上昇でした。
- タイは、インドシナ半島の中心に位置するという地理的優位性を有しており、航空事業においてアセアン地域のハブとなる可能性があります。よって、タイ政府は、タイをアセアン地域における航空ハブに成長させる方針で、ウタパオ空港の拡張計画と航空機保守・点検・重整備センター開設計画を推進しています。
- 現在、欧州航空機大手エアバスとタイ国際航空は、タイ政府と共同で航空機のMRO拠点をウタパオ空港に設けることで合意しました。投資額は110億バーツの見込みです。新しいMROセンターは、アジア太平洋地域で最新、かつ幅広い機種に対応する施設の1つとして、すべてのワイドボディ機の整備、ライン整備を担う予定です。

2018年9月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2018年9月の重要な経済指標によると、タイ経済は景気の拡大基調が減速しました。民間消費は引き続き拡大していますが、輸出は減少しました。その結果、工業生産も連動して減少しました。観光業はわずかながらも拡大しました。主にアセアン諸国からの観光客がけん引しました。

9月の民間消費は前年同月比4.4%上昇しました。ほぼ全ての支出カテゴリーで消費が増えています。例外は非耐久財で、前年同月比で収縮しました。比較ベースとなる前年同月の数値が高かったハイベース効果が一因です。前年は、物品税率の引き上げを前にしてアルコール飲料とたばこの買い溜めが生じていました。

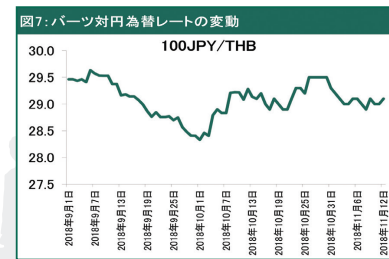
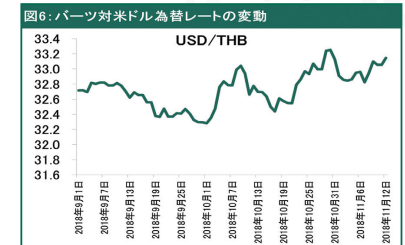
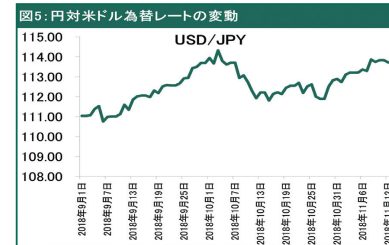
一方で、民間投資は前年同月比変わらずで、設備投資は微増となりました。機械・機器向け投資が同5.1%伸びる一方、自動車への投資は同11.5%下落しました。

9月の輸出は、前年同月比5.5%収縮しました。オーストラリア向けの乗用車の輸出がこれより前に急増していた反動、さらに台風の影響で日

方針で、ウタパオ空港の拡張計画と航空機保守・点検・重整備(Maintenance, Repair and Overhaul:MRO)センター開設計画を推進しています。

それにもない、航空会社の外資規制緩和が閣議で承認され、外国企業による空港運営、MROセンターへの51%以上の出資が可能となつています。MROセンターは、開発中の新経済特区「東部経済回廊(Eastern Economic Corridor:EEC)」に立地するウタパオ空港の中心に設立される計画です。

具体的な例として、欧州航空機大手エアバスとタイ国際航空は、タイ政府と共同で航空機のMRO拠点をウタパオ空港に設けることで合意しました。投資額は110億バーツの見込みです。新しいMROセンターはアジア太平洋地域で最新、かつ幅広い機種に対応する施設の1つとして、すべてのワイドボディ機の整備、ライン整備を担う予定です。また、施設には機体データを分析する最



2018年11月の 外為相場

米連邦準備制度理事会(FRB)の連邦公開市場委員会(FOMC)は11月8日の会合

ものの、非アルコール飲料が同1.77%上昇するなどそのほかはプラスでした。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.75%の上昇で、前月から伸びがやや減速しました。

で、政策金利を年2.0〜2.25%に据え置くことを決めました。底堅い景気拡大が続いていると判断しており、12月の次回会合で今年4回目となる追加利上げを決める公算が大きいと見られます。そして、米サンフランシスコ連銀の総裁に就任したばかりのデビリー総裁はブルームバークとの初めてのインタビュで12月会合の追加利上げや2019年度の少なくとも2回の利上げを示唆しました。このため、米国の長期金利が継続的に上昇していくと予想され、ドル買いの要因となっています。ドル円相場は、11月12日に1ドル113.72円までドル高・円安が進行しています。19年はそのままだドル高・円安傾向が継続すると予想されます。

タイにおけるMRO事業 参入の動向

現在、タイは世界から多くの人がやって来る中核的な目的

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。

KBank

AEC+3諸国でパートナーをお探しお手伝い

海外市場開拓の事業機会を提供する、信頼できるオンラインビジネスマッチング

AEC+ビジネスマッチングの優れた特徴

- ✓ 新しい市場や新しい仕入れ先と出会うことで事業機会が拡大します。
- ✓ 健全な財務本質のパートナーとの出会いが保証されます。
- ✓ 費用と時間を無駄にせず、有効的に活用できます。
- ✓ 海外市場において御社の企業認知度を向上させることが可能です。

下記のウェブサイトまで、オンラインビジネスマッチングをご利用ください。

www.kasikornbank.com/matching

KBank Live
K-Contact Center 02-8888888

地となっています。とりわけ、2016年におけるバンコクへの渡航者数は1941万人と、2年連続で世界1位となりました。ローコストキャリア(Low Cost Carrier:LC)も次々とサービスを開始しました。

この急成長は世界中で見られた現象で、特にアジア太平洋地域が伸びました。エアバスは16〜35年の今後20年間の需要を予測して、旅客機の利用客は年率4.5%で増加すると見ています。大型旅客機の需要の増加を見込み、100人乗り以上の旅客機の需要を合計33000機と見積もっています。アセアン地域を含むアジア太平洋地域は、世界で最も大型旅客機の需要が増える地域となります。

タイは、インドシナ半島の中心に位置するという地理的優位性を有しており、航空事業においてアセアン地域のハブとなる可能性があります。よって、タイ政府は、タイをアセアン地域における航空ハブに成長させる

元外資系投資銀行アセットマネジャーが分析する! バンコク不動産投資最新動向

第32回 中古物件のリファビッシュは儲かるビジネス!

リファビッシュメント(全面改装)

筆者は著書「バンコク不動産投資・基礎編」の中で、割安な中古物件を買ってリファビッシュする方が新規プロジェクト販売価格の急上昇に中古の値上りが追いつかず、著しく割安な状況が続いているからだ。しかし、理屈だけでは説得力に欠ける。そこで論より証拠、中古物件を買って徹底的に改装してみた。

隠れたポテンシャルを見逃すな

その物件はトンロー通りソイ25にある築6年のローライズ(高さ23メートル制限)コンドミニアム。いつも「30㎡の狭小物件など買ってはいけない」と主張していることもあり、筆者が買ったのは40㎡とやや広めの1ベッドルームだ。しかし、中はボロボロで、無名の中小デベロッパーということもあり、ご多聞に漏れず最悪の施工であった。サッシ周辺のコーキングが早くも破れて雨水が浸み込んだ結果、壁に黒カビが広がり、床板は既に腐り始めていた。こんな問題物件を買おうという人は普通はいない。

しかし、実はこの物件には大きな魅力があった。同じ高さのローライズが隣接して建つトンローのソイは解放感のない窮屈な物件が多い。だがこのユニットにはリビングからの視界を遮るものがない抜群の眺望があった。将来はスーパータワーも一望できる。しかも角部屋2面開口で風通しもよく、日本人向きのバスタブ付きだ。そこで筆者はこれを300万バーツ(約1,030万円)、75,000バーツ/㎡まで叩いて買ったのである。

そして、インテリアデザイナーに筆者のコンセプトと予算を伝えて改装プランを練った。特にこだわったのが床材である。腐食した安っぽいラミネート板を全

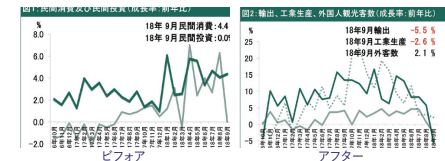
撤去し、鏡面仕上げのセラミックタイルに替えて高級感を出した。また、クローゼットやシェルフ等の物入、ベッド、リビングTVボードを全てビルトインに替えて統一感を持たせた。そしてもちろん、コーキングの打ち換えやウォータータイト(防水)補修にも万全を期した。その結果、33万バーツ(約110万円)の工費をかけてできたのが下の写真である。

適正価格であれば「出口」の扉は開く

この出来ばえに筆者も超強気になり、7月に入って460万バーツで売り出した。ところが、いつまで経ってもオファーが入らない。それどころか3ヵ月でわずか2件の内見しかないという惨憺たる状況であった。

さすがに筆者も売値が高すぎたと観念し、10月に入り早目の転売を狙って売値を一挙に420万バーツに下げた。すると、それまで消極的だったタイ人仲介業者の態度が一変したのである。取引のあるタイ人投資家に推薦し、次々と案内が入るようになったのだ。その結果、値下げ後わずか1ヵ月で買手がつき、改装費用、仲介料、特定事業税等、全てのコストを引いたネット利益で43万バーツ(約150万円)を実現できた。

ただ、元々投資金額が小さいので、筆者自身が現場に通って施工監理をやり、随分手間暇をかけた割に儲けは少ない。従って、次は賃貸需要の大きい100㎡程度の掘出し物件を改装し、転売でなく中長期投資にチャレンジしてみようと思っている。



バンコク不動産投資

バンコクのコンドミニアム事情がわかる!
『続・バンコク不動産投資実践編』
藤澤 慎二 著
(三省堂書店より発売中)
現地のマーケットデータに基づき、
日本人投資家必須の基礎知識を解説。



藤澤 慎二
前職はドイツ銀行の国際不動産投資ファンド、REEFのシニア・アセットマネジャーで米国公認会計士。現在はバンコクに在住し、自身のブログ「バンコクコンドミニアム物語」(http://condostory.blog.jp/)で、バンコクの不動産マーケット情報を発信している。
連絡先:087-481-9709
bkk.condostory@gmail.com

時事通信 特派員リポート

「ベトナム」留学生対策、日本語教育に力点
ベトナムとの国交45年、新時代の課題(ハノイ支局 富田共和)

Vol.36

日本とベトナムの国交樹立から今年で45年を迎えた。日本に関心を持つベトナムの若者が増える一方、少子高齢化が進む日本は労働力不足に直面する。ベトナムから日本への人材受け入れが不可避の状況で展開する「新時代の日越関係」では、ベトナム人留学生対策や日本語教育が重点課題となる。

「人生傷つける」

日本に滞在するベトナム人留学生は8万人。技能実習生は13万人。日本政府によれば、7年間でそれぞれ14倍、10倍に急増

し、留学生は国・地域別で中国に次ぎ2位。実習生はトップだ。

日本へ行ったがるベトナム人が増えれば、留学あっせんや人材の送り出しでもうけようとする者が現れるのは自然な流れ。「日本では簡単にカネを稼げる」と説明するあっせん業者を信じて、保証金や手数料などを払うために多額の借金を抱えて日本へ来る留学生が後を絶たない。また、日越交流に詳しい関係者は「出稼ぎ目当ての『偽装留学』も少なくない」と指摘する。

留学生が日本で認められるアルバイトの上限は週28時間で、収入はたかが知れている。生活に行き詰まって万引きなどの犯罪に走る者が出てくるわけで、日本に來た外国人の犯罪件数を見るとベトナムが、地域別の首位だ。

日本政府は、こうした事態を「夢を持って訪日する若者たちの人生を傷つける」(梅田邦夫駐越大使)と憂慮。日越双方の相手に対するイメージが悪化し、関係を損なうとして、対応に力を入れている。

ハノイの日本大使館は昨年、留学を装った出稼ぎを見分けるため、留学査証(ビザ)申請者の面接調査を強化した。その結果、十分な日本語を理解できないなど渡航目的が疑わしい事例が面接対象者の1

教師を質量とも拡充

国際交流基金などが実施する日本語能力試験を2017年にベトナムで受けたのは約7万1200人、東南アジア地域で最も多かった。日越交流の深化を裏付ける数字だ。こうした事情を背景に、安倍晋三首相とグエン・スアン・フック首相は10月、日本語教育に関する協力を進めることで合意した。

これに基づき国際交流基金は、日本語教師育成の新たな事業を手掛ける。ベトナムの大学などと連携し、日本語教師を目指す人や、既に教師となった人を対象とした集中講座などを開く計画だ。

事業を通じて多くの教師を生み出し、日本語を学ぶ機会を増やすことを目指す。また、基金の安藤敏毅ベトナム日本文化交流センター所長は、「日本語学習の目的・動機が多様化しており、質の高い教育が大切になっている」と強調。留学や技能実習、日本企業での勤務、ベトナムに進出した日系企業の勤務など、さまざまな形態に見合った教育を行う体制づくりにつながりたい考えだ。

※この記事は時事通信の提供によるもので、2019年11月16日掲載。

時事速報バンコク版 月額 3500B(税込) JIJI PRESS 時事通信社

1ヵ月間の、無料トライアル受付中!

お申込みは、「バンコク時事」で検索!(画面左上、無料トライアルフォームをご入力ください)
お問合せは: ①E-mail: Bangkok@thaijiji.com ②Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 JIJI PRESS (THAILAND) CO., LTD.

最新ニュースを毎日2回お届け! + 会員サイトで1999年以降のタイニュースも! 日本・アジアの記事も検索!

タイに進出している主な日系銀行一覧

都市銀行

- ① **みずほ銀行**
バンコック支店
98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor,
North Sathorn Road, Silom, Bangrak,
Bangkok 10500
02-163-2999, 02-002-0222
- ② **三井住友銀行**
バンコック支店
8th-10th Floor, Q. House Lumpini Building,
1 South Sathorn Road,
Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120
02-633-8000
- ③ **アユタヤ銀行“Krungsri”**
900 Tonson Tower, Ploenchit Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330
02-266-3011
- ④ **リソな銀行**
バンコック駐在員事務所
31st floor, Abdulrahim Place 990, Rama 4 Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500
02-636-2311

地方銀行

- ⑤ **足利銀行**
バンコック駐在員事務所
689 Bhira Tower at EmQuartier, 27th Floor,
Room No. 2714,
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana,
Bangkok 10110
02-261-2852
- ⑥ **大垣共立銀行**
バンコック駐在員事務所
26th Floor, Abdulrahim Place, 990 Rama 4 Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500
02-636-3388
- ⑦ **京都銀行**
バンコック駐在員事務所
Unit 2104, 21st Floor, Park Ventures Ecoplex 57,
Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
02-116-3040
- ⑧ **群馬銀行**
バンコック駐在員事務所
689 Bhira Tower at EmQuartier, 16th Floor Unit 1612,
Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok
10110
02-261-3063
- ⑨ **山陰合同銀行**
バンコック駐在員事務所
952 Ramaland Building, 13th Floor, Rama IV Road,
Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500
02-632-8323
- ⑩ **滋賀銀行**
バンコック駐在員事務所
27th Floor, Q.House Lumpini, 1 South Sathorn Road,
Thungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120
02-610-3754
- ⑪ **清水銀行**
バンコック駐在員事務所
Level 8 Zuellig House 1, Silom Rd, Bangrak, Bangkok
10500
02-231-8446
- ⑫ **十六銀行**
バンコック駐在員事務所
Unit6 25th Floor CRC Tower, All Seasons Place,
87/2 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok
10330
02-655-8016
- ⑬ **千葉銀行**
バンコック駐在員事務所
No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor,
Room 2008, North Sathorn Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500
02-163-2723
- ⑭ **中国銀行**
バンコック駐在員事務所
689 Bhira Tower at EmQuartier,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
02-261-2676
- ⑮ **八十二銀行**
バンコック駐在員事務所
Bhira Tower at EmQuartier
18 th Floor, Unit 1804, 689 Sukhumvit Road,
North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110
02-261-8226
- ⑯ **百五銀行**
バンコック駐在員事務所
11th Floor Unit 1111, Park Ventures Ecoplex 57,
Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
02-108-7105
- ⑰ **広島銀行**
バンコック駐在員事務所
14th Fl. Nantawan Building, 161 Ratchadamri Road,
Pathumwan, Bangkok 10330
02-650-5099
- ⑱ **福岡銀行**
バンコック駐在員事務所
No.63. Athenee Tower, 12th Floor, Unit1204,
Wireless Road, Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330
02-168-8268
- ⑲ **福岡銀行**
バンコック駐在員事務所
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57
Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
02-256-0695
- ⑳ **北都銀行**
バンコック駐在員事務所
952 Ramaland Building 13FL, Rama 4 Road,
Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand
02-235-7260
- ㉑ **北洋銀行**
バンコック駐在員事務所
20th Floor, Sathorn Square Office Tower
98, North Sathorn Road, Silom,
Bangrak, Bangkok 10500
02-163-2834
- ㉒ **北陸銀行**
23rd Floor Unit 2314, Bhira Tower at EmQuartier
689 Sukhumvit Road, North Klongton
Wattana, Bangkok 10110
02-261-8495～6
- ㉓ **横浜銀行**
バンコック駐在員事務所
No. 57 Park Ventures Ecoplex, Unit 1005,
10th Floor, Wireless Road,
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330
02-254-7251

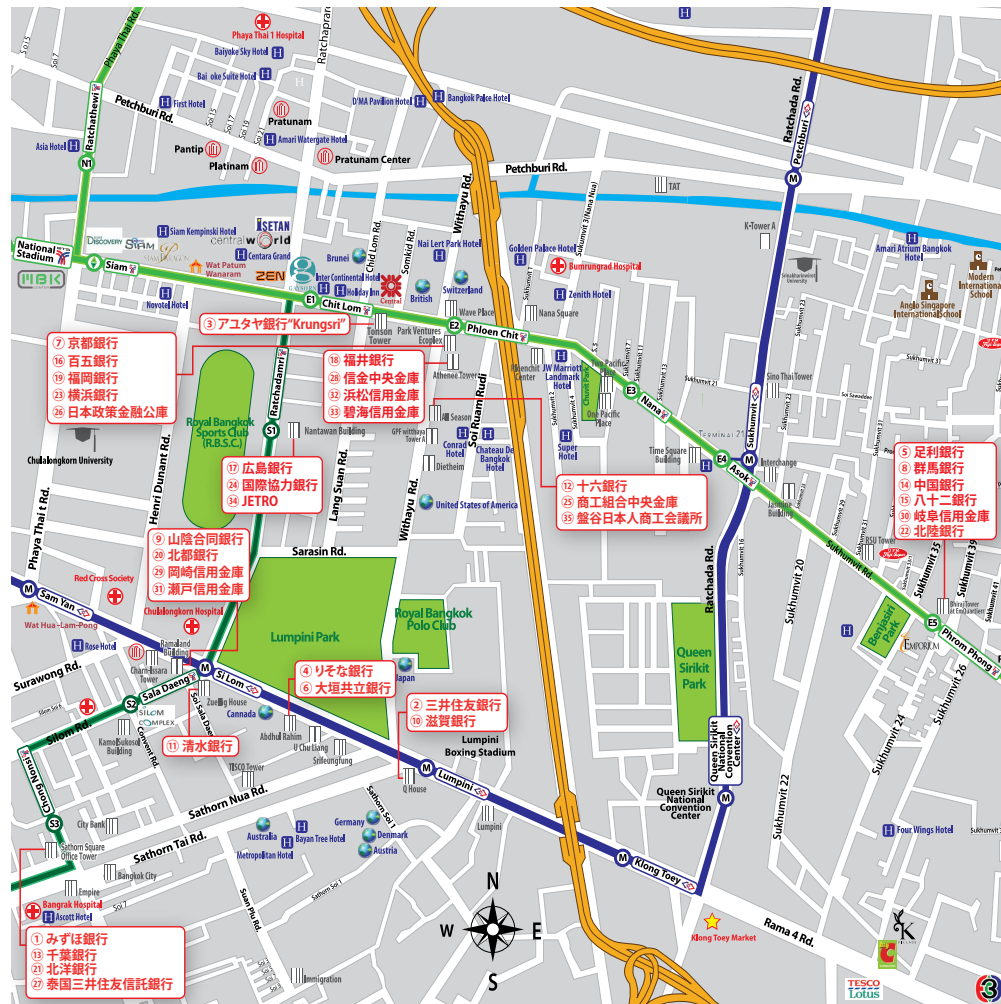
その他金融機関

- ㉔ **国際協力銀行**
バンコック駐在員事務所

- 14th Floor, Nantawan Bldg.,
161 Rajdamri Road, Bangkok 10330
02-252-5050
- ㉕ **商工組合中央金庫**
バンコック駐在員事務所
Unit6, 10th Floor CRC Tower, All Seasons Place, 87/2
Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
02-654-0588
- ㉖ **日本政策金融公庫**
バンコック駐在員事務所
9th Fl., Park Venture Ecoplex, 57 Wireless Rd.,
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
02-252-5496
- ㉗ **泰国三井住友信託銀行**
32nd Floor, Sathorn Square Office Tower,
98 North Sathorn Road, Silom,
Bangrak, Bangkok 10500
02-230-6100
- ㉘ **信金中央金庫**
バンコック駐在員事務所
19th Floor, 1903, Athenee Tower,
63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330
02-168-8796
- ㉙ **岡崎信用金庫**
バンコック駐在員事務所
No.952 Ramaland Building, 13th Floor,
Rama IV Road, Suriyawongse, Bangrak,
Bangkok 10500
02-632-8577
- ㉚ **岐阜信用金庫**
バンコック駐在員事務所
Office Floor19th Unit 1902, The Bhira tower at
EmQuartier, 689 Sukhumvit road,
North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110
02-261-3664
- ㉛ **瀬戸信用金庫**
バンコック駐在員事務所
13th Floor, Ramaland Building,
952 Rama IV Road, Suriyawongse, Bangrak,
Bangkok 10500
02-632-8766
- ㉜ **浜松信用金庫**
バンコック駐在員事務所
19th Floor, 1901, Athenee Tower,
63 Wireless Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330
02-168-8303
- ㉝ **磐海信用金庫**
バンコック駐在員事務所
16th Floor, 1606, Athenee Tower,
63 Wireless Road, Lumpini,
Pathumwan, Bangkok 10330
02-168-8231
- ㉞ **JETRO(日本貿易振興機構)**
16th Fl. of Nantawan Bldg., 161 Rajadamri Road,
Bangkok 10330
02-253-6441
- ㉟ **盤谷日本人商工会議所**
19/F CRC Tower All Seasons Place, 87/2 Wireless
Road, Kwang Lumpini, Khet Pathumwan,
Bangkok 10330
02-250-0700-3

その他機関

バンコク日系銀行拠点マップ



業務提携

【カシコン銀行】
愛知銀行、あおぞら銀行、足利銀行、
池田泉州銀行、伊予銀行、紀陽銀行、
京都銀行、群馬銀行、山陰合同銀行、
滋賀銀行、静岡銀行、十六銀行、常陽銀行、
第四銀行、中国銀行、東京都市銀行、東邦
銀行、八十二銀行、百五銀行、
百十四銀行、広島銀行、
フィデアHD(北都銀行・荘内銀行)、
福岡銀行、北陸銀行、北海道銀行、
みなと銀行、武蔵野銀行

【バンコック銀行】
阿波銀行、大分銀行、大垣共立銀行、
近畿大阪銀行、埼玉りそな銀行、滋賀銀行、
七十七銀行、千葉銀行、名古屋銀行、
西日本シティ銀行、南都銀行、広島銀行、
北洋銀行、北國銀行、三菱UFJ信託銀行、
山形銀行、山梨中央銀行、横浜銀行、
りそな銀行、商工組合中央金庫、
信金中央金庫、日本政策金融公庫、
日本政策投資銀行、日本貿易保険

【TMB銀行】
岡崎信用金庫、北九州銀行、京都信用金庫、
京都中央信用金庫、東和銀行、もみじ銀行、
山口銀行

**税務・法務・監査・会計など****Pricewaterhouse Coopers Legal
& Tax Consultants Ltd.**

TEL: 02-844-1000

www.pwc.com/ja/globalization/country/thailand.html**製造業専門・人材派遣****nms (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 038-190-450 Mail: m_matsumoto@n-ms.co.jp

www.n-ms.co.jp**経理代行サービス****Accounting Porter Co., Ltd.**

TEL: 02-661-7697 Mail: kazuhiro.tadano@aporter.com

<http://aporter.co.th>**エグゼクティブマネージャークラス人材紹介****en world Recruitment
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-106-8659 Mail: yu.s@enworld.com

www.enworld.com**会計・税務一括代行・各種コンサルティング****J Glocal
Accounting Co., Ltd.**

TEL: 02-168-6225 Mail: info@jga.asia

<http://jga.asia>**タイ人・日本人スタッフ人材紹介****Dee Staff
Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 02-673-9830 Mail: j-info@deestaff.com

www.deestaff.com**会計税務・ビジネスコンサル・セキュリティなど****M&A Group**

TEL: 02-632-0900~2 Mail: infojp@m-agroup.com

www.m-agroup.com**1年保証の人材紹介(日本人・タイ人)****A-LINK RECRUITMENT CO., LTD.**

TEL: 063-230-8314 (原田) Mail: m_matsumoto@n-ms.co.jp

www.alink.co.th**バックオフィス業務に関する総合コンサル****BizWings
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-681-9762 Mail: contact@bizwings.co

www.bizwings.co**人材紹介(日本人・タイ人)****Wide Spread Intertrade
Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 084-438-2500 Mail: japanese@wsjob.com

<http://wsjob.com/new/jap/>**タイおよびミャンマー法務****TNY Legal Co., Ltd.**

TEL: 02-117-0798 Mail: info@tny-legal.com

www.tny-legal.com**人材紹介派遣(日本人・タイ人)****Job Passport
Recruitment Co., Ltd.**

TEL: 038-025-848 Mail: japanese@job-passport.com

www.job-passport.com**会計処理代行業務・税務相談****日本税理士合同事務所 タイランド**TEL: 02-632-7645~6
Mail: ogawa@nihon-zeirishi-cooperate.com<http://nihon-zeirishi-cooperate.com>**工場・倉庫・事務所の設計・建築・施工****NAGAWA
(THAILAND) CO., LTD.**

TEL: 02-312-2513 Mail: toshinari.fujiwara@nagawa.co.th

www.nagawa.co.th**会計・税務・各種コンサルティング****Hongo Toyo
Accounting Co., Ltd.**

TEL: 02-258-3323 Mail: Kaikei@hongo-t.com

www.ht-tax.or.jp**モバイル・通信****berrymobile**

TEL: 02-105-4568 Mail: support-th@berrymobile.jp

www.berrymobile.jp/thailand**困ったときは
ここをチェック****業種別・日系ビジネス
サポート企業カタログ****会計・経理業務支援、経理部長(CFO)代行サービス****BBS (Thailand) Co., Ltd.**★クラウド会計システム『経理パートナーサービス』で、
報告業務の工数削減にコミットします！

★サービス料は一定、本社経理部対応もサポート

タイ進出企業の皆様が、営業や生産などのコア業務に集中できる
よう、“管理とITのプロ”である日本人会計士とタイ人スペシャ
リストが、タイ現地法人及び日本本社の課題を解決します。

TEL: 02-255-0423 Mail: Info_th@bbs.co.jp

www.bbs.co.jp/th**内装・設計・施工****GDM (Thailand) Co., Ltd.**オフィス、工場の内装設計・施工から、工業用地での電気申請や電気増設工事
まで承ります。また、展示会でのブース設営やデザインワーク、大型パネルの
制作も実施。自社での設計・日本人担当者による施工管理が強みです。

TEL: 02-651-5655 / 088-572-4998 Mail: seiiji@gdm-asia.com (山本)

www.gdm-asia.com**法務・人事・労務・新興メコン法務****ONE ASIA
LAWYEARS**

TEL: 061-780-1515 Mail: info@oneasia.legal

<http://oneasia.legal/>**住宅不動産****Dear Life Corporation**

お部屋探しはディアライフ

dearlife

TEL: 02-261-1188

<http://dlife.co.jp>**内装・設計・施工****KOKUYO International
(THAILAND) Co., Ltd.**

TEL: 02-264-5100

www.kokuyo-thailand.com



運輸・倉庫・貿易実務

**MITSUI-SOKO
(Thailand) CO., LTD.**

TEL: 081-985-1441 (日本人直通) Mail: inquiry@mitsui-soko.co.th

www.mitsui-soko.co.th



サービスオフィス

**OFFICE23@PERSONNEL
CONSULTANT**

TEL: 02-612-7333~4 Mail: Office23@personnelconsultant.co.th

www.personnelconsultant.co.th/office23



サービスオフィス

**NPD
SERVICE OFFICE**

TEL: 02-237-2353 Mail: shu-hasebe@npd.co.th

www.npd.co.th/npd_service_office/overview.html



タイ語翻訳サービス

Unimon Co., Ltd.

TEL: 02-237-3817 Mail: trans@unimon.co.th

www.jpthai.com



オートリース、機械設備リース、計測器レンタル

**Thai ORIX Leasing
Co., Ltd.**

TEL: 02-792-4543 Mail: inquiry@orix.co.th

www.orix.co.th



オートリース

**Sumitomo Mitsui Auto Leasing &
Service (Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-252-9511/Ext.5206

japandesk@smauto.co.th



機械設備リース、オートリース

**TISCO Tokyo
Leasing Co., Ltd.**

TEL: 02-638-0909 Mail: salesautolease@tiscotokyo-leasing.co.th

www.tiscotokyo-leasing.co.th



車のリース、運転手派遣(長期)サービス

MAZARINE CO., LTD.

TEL: 086-775-2188 (日本人窓口)

Mail: k.hamagami@mazarine.co.th

www.mazarinethai.wixsite.com/Profile



OA機器全般(複合機、CCTV等)販売・レンタル

**Nippon Office Automation
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-136-4235~6 Mail: t_ichimura@nihon-oa.com

www.nihon-oa.com



複合機・リース・販売

**Fuji Xerox
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-660-8383

www.fujixerox.co.th



複合機の販売・リース・保守

**Konica Minolta Business Solutions
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-029-7000 Mail: jpn_desk@konicaminolta.co.th

www.konicaminolta.co.th



複合機及びOA機器の販売・保守

Canon Marketing (Thailand) Co., Ltd.

TEL: 02-344-9999 内線7 (日本語)

Mail: cmt_toiawase@amt.canon.co.th

<https://th.canon/en/>



ERP導入コンサルティングサービス

**Pacific Business Consulting
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-670-0720 Mail: pbc-th@pbc.co.jp

www.pbc.co.jp/thai



マーケティング・営業支援

**I-AGREX
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-646-1551 Mail: sales@i-agrex.com

japandesk@smauto.co.th



企業ITインフラサポート

**TT Network Integration
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 02-685-3077 Mail: its_jpn@ttai.co.th

www.ttai.co.th



各種制作・マーケティング・プロモーションなど

**Ishida Taiseisha
(Thailand) Co., Ltd.**

TEL: 081-936-6061 Mail: toshihiko.a@itp.co.th

www.itp.co.th



開所式典・周年式典・代理店会議

**JTB
(Thailand) Limited**

TEL: 02-230-0451 Mail: bkk.outbound.corporate@jtbap.com

www.jtbthai.com



鳥害対策

**HOMEX BUSINESS SERVICE
(THAILAND) CO., LTD.**

TEL: 081-174-0657 (柴田) Mail: homex-thailand@homex-co.com

www.homex-co.com



工場の防虫、省エネ用シートシャッター門番

**KOMATSU ELECTRIC
INDUSTRY CO., LTD.**

TEL: 092-723-5656 (先久(せんきゅう)) Mail: info@komatsuelec.co.th

www.komatsuelec.co.jp/monban



衛生陶器販売、TOTO代理店

SUZUTO CO., LTD.

TEL: 089-445-5416 (新谷) Mail:shintani@suzuto-eisei.com

特集は保存価値あり!

『ArrayZ』バックナンバー

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『ArrayZ』は、タイ国内で無料配送しています。何号でも何冊でも在庫がある限りお届けしますので、ご希望の方はお気軽にご連絡ください。また、定期配送希望のお申し込みもお待ちしております。

一特集ピックアップー

2018年

6月号Vol.78

知らないことがリスクです!

今すぐ確認 国際相続

急に襲う交通事故や病気への対応は、事象が発生して初めて知ることが多く、知っていたら対応が違ったと後悔することがある。同じように「知っていたら対策を打ったのに」となるのが国際相続。



2017年

8月号Vol.68

〜リサーチからパートナー選定、ガバナンスまで〜

タイ事業展開のポイント

日系企業の海外展開が活発化しているが、何が進出企業の明暗を分けるのか。進出前リサーチから現地パートナー選定、事業計画、不正抑止といった実務まで、日系企業が心得ておくべきポイントについて解説する。



そのほかのバックナンバー

- ・2018年 5月号Vol.77 脱「コピー天国」に向けて タイの知的財産 最新情報 後編
- ・2018年 3月号Vol.75 何が変わった? 新関税法
- ・2017年 11月号Vol.70 〜財閥のメコンビジネス戦略とは〜 行ってみて知る タイ企業

<申し込み方法>

連絡先: gdm-info@gdm-asia.com、件名: バックナンバー配送希望or定期配送希望

タイ国内の住所、電話番号、氏名(日本語・英語)、年齢、在タイ歴、職業をご記入のうえお申込みください。



上海で異変、日本人がどんどん逃げ出している！

社会の急変に危機感？
先を争うように脱出する日本人居住者たち

深い分析に基づいた“情報の本質”をお届けする

ASEAN

Japan Business Press

JBpress 2018.11.13掲載

「上海の日本人居住者がどんどん減っています」——上海で日本人向けに食材を販売する経営者が明かす。食料店だけではない。上海では、病院や日本語学校などでも、日本人の利用者は減少傾向にある。これは、数字をみても明らかだ。外務省の海外在留邦人数調査統計によれば、上海の在留邦人は2007年にニューヨークロサンゼルス抜いて1位（4万7731人）となり増加の途をたどったが、その後、12（平成24）年の5万7458人をピークに減少に転じる。人件費高騰による工場の撤退などの要因で、多くの駐在員とその家族が帰国の途についたのだ。そして17年は4万3455人にまで減少した。都市別ランキングでは4位だった。

上海には、独資で会社を設立した中小企業の経営者や、日本企業の現地法人などで働く日本人が数多くいる。2000年代前半、上海に乗り込んだ日本人が異口同音にコメントしていたのは、「中国には市場があり、上海には日本にはない関連性がある」というものだった。上海ビジネスにとっぴり漬かる人たちも多く、「上海マイコツ（埋骨）会」と称した集まりもできた。

だが今、滞在歴が10年、20年を超える「ベテラン」駐留者たちですら、先を争

うように帰国しようとしているのだ。帰国を急ぐ理由はさまざまだ。年齢や家庭の事情などもあるだろうが、特に外国人が居留留証を申請しにくくなったことは大きい。

だが、筆者はもっと大きな原因があるのではないかとみている。それは、上海に住む日本人が上海に「明るい未来」を見出せなくなったことだ。かつては多くの日本人が上海に希望を見出してきた。政治体制こそ違おうが、地方経済の縮小や少子高齢化が進む日本の行く末を思えば、いっそ中国の先進都市に身を投じた方が、日本を上回る安定した生活を送ることができると。むしろ、これから勝ち組になりたければ「中国を選択」することだ——そう確信して中国に渡る人が少なくなかった。だが、上海に明るい未来があると信じる日本人はもはや少数派だ。

1年半ぶりに訪れた上海の変化に唖然

実際に上海を引き払い、日本に帰国した遠藤真紀さん（仮名）のケースを紹介しよう。

上海の日系企業に現地採用されて活躍していた遠藤さんは、昨年（17年）、20

を気に入っていたからだ。しかし、久しぶりに上海を訪れた遠藤さんは、「やはり脱出によかった。ギリギリセーフだった」と語り、安堵の表情を見せる。帰国を選択した彼女の「第六感」は正しかったのだ。

日に日に強まる息苦しさ

そんな遠藤さんの報告を聞いて、筆者も上海の街を歩いてみた。久しぶりに訪れた上海の街は整然とし、市民のマナーが向上し、着ている服もおしゃれになっていた。スマホさえ持てばどこまでも利便性を追求できるシステムは、完全に日本を凌駕している。この1年で上海はまた大きく変貌していた。

しかし、その変貌の先にあるのは一体何だろう。少なくとも遠藤さんは「明るい未来」を感じ取っていない。筆者は上海で何人かの日本人と話をしたが、その中の1人も「上海は、お金を稼ぐためのだけの街だ。それ以外には何も楽しみがない」と言っていた。

最近、帰国する日本人が目立つてきたのは、長年の変化を知る長期滞在者からすれば、急変する中国社会に危機感を持つてのことではないだろうか。便利さの代償としてあらゆる個人データ

を吸い上げられ、お金を儲けることに引き換えに「自由」を奪われていく——少なくとも上海はそんな街に方向づけられてしまっている。

建国以来、徹底的な管理体制のもとに置かれ、それに慣れきってしまった中国人人々は、「自由」や「民主主義」に対する感覚が鈍い。しかし、上海の在住歴が長い日本人たちは、炭鉱のカナリヤのように、日に日に強まる息苦しさを敏感に嗅ぎ取っているのではないだろうか。

年ぶりに日本に帰国した。持ち前の明るい性格で現地の中国人と交流し、その生活は充実していた。「あなたこそ中国と心を通ずる」といわれていた遠藤さんだったが、突如の帰国の知らせに誰もが耳を疑ったものだった。

遠藤さんは日本への帰国後、上海を懐かしみ、この秋、1年半ぶりに訪れてみた。筆者は遠藤さんが長年住み慣れた街をさぞかし懐かしんで楽しんでいて、ではないかと想像したのだが、筆者に届いたのは次のようなメッセージだった。「上海で私が通っていた馴染みの飲食店はすっかりなくなて、チェーン店ばかりになっていました。ひっそりと経営していた、地元の名物は跡形もありません。街はきれいになりましたが、共産党の『中国夢』のスローガンで覆いつくされています」——なんでもスマホで済ませられる生活は確かに便利です。けれども、自分の消費データはすべて企業に吸い上げられ、それが今後、個人の格付けに使われるといわれています。中国では13億人を格付けする信用社会システムが始まろうとしています。赤信号を横断すると減点、駐車違反でも減点です。点数が低いと航空券が買えなくなったり、子どもの進学先が制限されるなど、さ



「国には力がある、民族には希望がある」。
上海の街は政治的スローガンで覆われている。

さまざまな制限を受けることになりそうです……」

「社会信用システム」とは、政府が社会統治を強化する手段として、一般市民を点数で評価する仕組みだ。スコアが高いエリートは、飛行場のVIPラウンジでつづらげたり飛行機に優先的に搭乗できるなど、さまざまな優先権を獲得できる。一方、点数が低いと、移動の自由が妨げられたり、買い物の自由も妨げられるなど、多くの制限を受けることになる。

遠藤さんが20年もの長い歳月を上海で過ごしたのは、何よりも上海という街

取材文：堀田 小夏（ひめだ こな）
フリージャーナリスト、メディアライター。2019年、上海98年を上海で日本経済新聞を創刊し、日本企業の対中ビジネス動向を解説。2020年夏、同報社を退職後、語学留学を経て上海財經大學公共経済管理学院に入学。修士課程（MPA）を修了。14年以降東京を拠点に活動。イノベーションと重点的ウツラ。著書に「中国で働く中小企業の人材戦略（テックファクトリー）」「イノベーションの国（経済通信出版）」「共産（パナソニック）の成長企業」「パナソニックの成長企業と経営者の真実」カリーヤ（アール・ラング）。

JB PRESS <http://jbpress.ismedia.jp>

15年の信頼と実績 TOTAL IT SECURITY

MIWCOM



サイバーセキュリティリスク
回避・低減で
ITセキュリティをサポート

業務内容：

- タイ国 IT法順守 コンサルティング 管理代行
- ハード・ソフトウェア 販売と 保守管理
- ITスタッフの派遣と タイ人従業員教育
- ウイルス・スパイウェア調査 / 駆除・復旧
- HDD / SSDなど記憶媒体のデータ復旧

緊急対応 +66-8-7555-3111
E-mail info@miwcom.com
URL www.miwcom.com



使用者が見ている対象を認識し、レンズの焦点距離を自動で調整するハイテク老眼鏡「AutoFocals」

未来を創る ナノテクの チカラ No.58

最先端テクノロジーの今を
先取りしてお届けします。

PRESENTED BY
TELESCOPE Magazine

Supported by Tokyo Electron

Science News サイエンス 老眼鏡のイノベーション！ 焦点可変レンズシステム

加齢と共に起こる厄介な症状の一つが「老眼」だ。加齢に従って、眼球内の水晶体が硬化して、近距離に焦点を合わせづらくなる。老眼に対するソリューションとして最もメジャーなのが老眼鏡だが、最近では遠近両用コンタクトレンズも人気を集めている。遠近両用コンタクトレンズは周辺部と中心部が異なる度数になっており、近くを見る時と遠くを見る時で視線の位置をずらす。日本国内のコンタクトレンズメーカーは、細かく度数を選択できる使い捨てレンズを投入するなどして、老眼需要に対応を進めている。

一方、老眼鏡もデジタル技術によって進化しようとしている。スタンフォード大学のGordon Weitzstein博士らが開発を進めているのは、AR技術を応用したハイテク老眼鏡の「AutoFocals」だ。

ついでに、Googleのような外観をしている。内蔵されたアイトラッカーが使用者の目線を見ている場所を認識、次に深度センサー付きのカメラでその場所までの距離を推定。液体を満たしたレンズに電気信号が送られ、焦点距離を調整するという仕組みだ。

遠近両用メガネやコンタクトレンズでは、見る場所に応じて視線をずらす必要があるが、AutoFocalsではその必要がない。プロトタイプは市販の部品で構築されており、25cmという近距離に焦点を合わせることに成功した。15歳から81歳までの被験者24人による実験では、遠近両用、単焦点の老眼鏡と比べても、視力、コントラストは同等という評価で、オートフォーカスもごくわずかな遅延しかないという。ただ、写真を見てもわかるように、現在のAutoFocalsのフレームは非常に重く、普通のメガネの代わりに気軽に掛けられるようなものではない。

PRESENTED BY
TELESCOPE Magazine

Supported by Tokyo Electron

「テレスコープマガジン」は、世界の最前線で活躍する研究者やプロジェクト取材し、ナノテクノロジーが切り拓く未来社会のビジョンを描くウェブマガジンです。

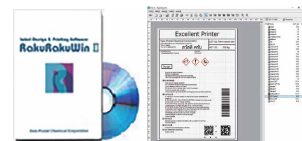
詳しくはウェブサイト
www.tel.co.jp/museum/magazine/

工業用ケミカル・機器ならアジアニッシンにお任せください！

ダイオースタルケミカル株式会社

新発売

ラベルデザインソフトウェア **RakuRakuWin II**



2Dバーコードも簡単にデザイン、印刷ができます。Windowsのプリンタドライバで動作するプリンタに対応（モノクロ・カラープリンタ・インクジェットプリンタにも対応）

2色
同時印刷
対応

化学業界の大型ラベルに
対応しています。

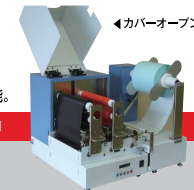
NP-122
シリーズ 幅広熱転写プリンタ

2ヘッド仕様で2色同時印刷を実現。
GHSマークも簡単印刷。

ヘッド部が大きく開けられ優れたメンテナンス性を再現。
オプションでカッター装置（CV-122）、
ロール供給装置（K-122）、巻き取り装置（M-122）を装備可能。

GHSラベル義務化実施 拡大中

単色のプリンタも取り揃えています。
プリンタ用サプライ品もお問い合わせください。



トラスコカタログ
遂に発刊!!

タイ語・英語版

現在のタイ在庫品
56,000アイテム掲載!

先着無料配布!



静岡製機

スポットエアコン
2口タイプと比較し

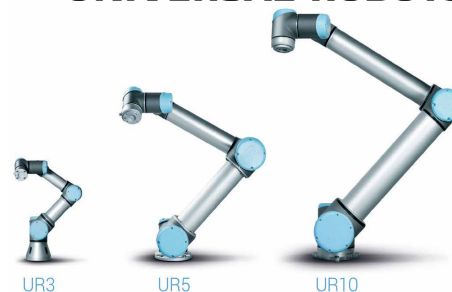
消費電力
**85%
削減**

冷風機
RK405

- 大風量
- 230Vのため
変圧器不要



UNIVERSAL ROBOTS



- 安全柵無しで人とロボットが協働作業
- 高い柔軟性と軽量ロボットで容易に再配置可能
- 簡単プログラミングと充実したアクセサリ
- タイにてアフターメンテナンス可能

タイにロボットのデモ機有り!

SOLVAIR
ソルバエア

VOC50%削減!!
溶剤使用量（シンナーなど）を削減!!



1. 廃液処理量を削減
2. あらゆる溶剤と塗料に使用可能
3. 簡単な取付と調整
4. メンテナンスフリー

販売代理店

総輸入元



NISSIN
www.asianissin.com

工場・作業現場のプロツールの事なら何なりとお任せ下さい。
各種設備、工具、治具、検査機器、ケミカル、塗料、ラベルプリンター、
RFIDなど、国内外のブランドを多数取り揃えております。

正規代理店：(株)ネオス/ダイオースタルケミカル(株)
トラスコ中山(株)

Asia Nissin (Thailand) Co., Ltd.

54 B.B. Building, 11th Floor, Sukhumvit 21 (Asoke)
Road, Klong Toey Nua, Wattana, Bangkok 10110
TEL:02-664-0307 FAX:02-664-0377

シーラチャ事務所開設しました

39/2 Eastern Tower, JermJomphol Road,
Siracha, Chonburi 20110

お問
い合
わせ

日本人担当：坂本(さかもと)
Mobile: 086-060-7922
E-mail: ncb@nissin.ch

タイ人担当：TUM(タム・日本語可)
Mobile: 085-256-3744
E-mail: ncb@nissin.ch



日信商事株式会社
海外ネットワーク

世界の路上ワーカー

路上に溢れる可能性

15【アート経済】「路上に絵を描く画家」イギリス / ロンドン

トラファルガー広場で、手や服を汚しながら黙々と地面に見事な絵を描くアーティスト・カップルの姿を、人々は足を止めてじっと眺めていた。「ロンドンは気候がよくないから週2〜3日しか働けないよ。僕たちのパステルの絵にとっては良い環境とは言えないんだよ。逆に雨が多すぎてすぐ消えるからパステル絵をやれているとも言えるんだけどね」と苦笑いする。

絵は毎回数と石鹸を使って消すらしい。「他の路上アーティストが描けなくなっちゃうから、敬意を払わないとね。この広場は、合法的に問題なく絵を描くことができる数少ない場所のひとつで、警察から注意されることもない」と表情を緩める。

「平均で1日200スターリングポンド(約30,000円)を稼いでるけど、それ以外にも僕は具象画家やイラストレーターとしても仕事をしたりしていて、最近は漫画も描いている。彼女はタワーアーティストの仕事をしているよ」と二束のわらを履いて生活しているという。

イタリアから移住した彼らは、「ロンドンに住み始めた頃は、英語をまともに喋れなかった。僕たちができることは絵を描くことだけだったの



でこの活動を始めた。当初は家賃を払うためにいくつかのホテルでハウスキーパーの仕事をしていたこともあった。今はもう辞めたけど」と当時を振り返る。

「将来に対する不安は多いけど、芸術だけで食っていくのは大変だからね。でも僕たちは夢を追いかけている。大好きなことをして満足し、喜びを感じることがお金よりも大切な」と目を輝かせる。

カトリックの総本山出身だが、神様は信じていないという。「信じるべきは、芸術を通して大事なことを表現することができる自分自身だ」と胸を張る。

The "EARTH" without "ART" is just "EH." (地球から芸術を取ったらつまらないでしょ?)と書かれていた。Facebook: Mirkko Serino's Art, Cristina Forte Art. Instagram: @mirkoserinoart, @cristinaforteart



中野陽介 1987年福岡生まれ。19歳で渡米。Los Angeles City College卒業。23歳で岡本太郎著「今日の芸術」で芸術使命に目覚める。24歳で渡タイ。バンコクでサラリーマンと芸術家の2足のわらじ生活を3年間送る。28歳で1年間に22か国を巡る世界一周旅を敢行。芸術入門サイト(art-geijutsu.com)は20万アクセス突破。現在は、原宿で無料絵画の路上ワークを週末の日課としている。「世界の路上ワーカー(仮)」19年3月出版予定。HP: yosukenakano.com Instagram: @yosukenakano

社長が紹介する、一冊

市場調査のプロを唸らせるマーケティング戦略論『確率思考の戦略論』

経営が悪化していたユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)をV字回復させた森岡毅氏と今西聖貴氏が共著したマーケティング戦略論。両氏はそれぞれCMO(チーフ・マネジメント・オフィサー)、シニアアナリストとして、就任後わずか3年間で、年間来場者数を700万人から1,000万人に増やした実績を持つ。2017年にはマーケティング精鋭集団「刀」を設立し、企業再生コンサルティングサービスを提供している。

本書では再生プロジェクトに成功をもたらしたマーケティング思考や計算法が、惜しみなく公開されており、マーケティング戦略を具体的に立案する過程が事細かに書かれている。

特に「経営資源を集中すべきはプレファレンスである」「人間は意思決定を避ける生き物」「市場調査の本質はプレファレンスとその仕組みを解明してマーケティング決定者に提供すること」と言うくだりに感銘を受けたという阿部社長。在タイ日系企業は、日本人だけでなくタイ人の顧客にも同様の戦略を採用することが可能と指摘する。

在タイ歴15年を越えた阿部社長は、タイを中心にアセアン域内での市場調査を手掛けている。「農業・製造業など様々な案件の中でも、サービス産業の市場調査やタイ企業の調査依頼が多い」と、同書から得た気づきを調査・分析を行う際に活用している。

ビジネス環境が大きく変化している現代の中でも、一生使えるマーケティング理論が数多く解説されている同書は、数あるマーケティング書の中でも秀逸な一冊である。



Supported by
Kinokuniya
KINOKUNIYA BOOKSTORES THAILAND
中林重紀=文
東京大学卒業。2008年に株式会社紀伊國屋書店入社。
2017年よりKINOKUNIYA BOOKSTORES THAILANDへ向出。

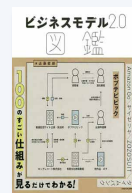
読者プレゼント!



樺沢紫苑著
サンチュアリア/アブリッジング 597B

『学びを結果に変えるアウトプット大全』

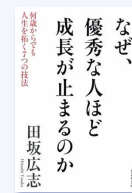
圧倒的に結果が変わる「アウトプット術」を大公開。脳科学に裏付けられた伝え方・書き方・動き方で、説明・アイデア・雑談・交渉などすべての能力が最大化する。



近藤哲朗著
KADOKAWA 1,071B

『ビジネスモデル2.0図鑑』

うまくいっているビジネスモデルにはどんな共通点があるのか。100のすごい仕組みが見ただけでわかる。「ツールキット」付きで自分でビジネスモデルが作れる。



田坂広志著
ダイヤモンド 618B

『なぜ、優秀な人ほど成長が止まるのか』

優秀な人ほど、学歴・実績・立場の「3つの落とし穴」に陥って、成長が止まってしまう。何歳からでも成長できる人生を拓くための技法とは。



西村英俊著
勁草書房 2,388B

『アセアンライジング』

多様性を革新的発展の原動力としてきたASEANは、これからどこに向かうのか。学習者にとって必読のASEAN経済教科書の決定版。



Asean Japan Consulting Co., Ltd.
Kaigai Advisory Co., Ltd.
阿部 俊之

早稲田大学を卒業後に渡タイし、同社を設立。現地の経済情報を伝えるほか、日本企業の海外進出支援、タイ企業とのビジネスマッチング、F/S支援事業などを手がける。タイ語、英語を駆使して、現地・地場の視点から市場を分析できるのが強み。

<https://www.asean-j.net/>



森岡毅 / 今西聖貴著
KADOKAWA/
角川書店 1,358B



フェスティブ・シーズン「日本料理」吉左右

日本料理「吉左右」でクリスマスと新年のお祝いをお友達やご家族と一緒に楽しみください。

3コースクリスマス御膳メニュー

2018年12月21日〜30日
大人1名様1,888/パーツ(税込)

3コース新年ランチセット

2019年1月1日〜3日
大人1名様2,499/パーツ(税込)

8コース新年会席

2019年1月1日〜3日
大人1名様3,359/パーツ(税込)

吉左右はザ ウェスティン グランデ スクムウィット バンコクの8階にて、ランチタイムは正午〜午後2時30分まで、ディナータイムは午後6時〜10時30分まで営業しております。ご予約お問い合わせは 02 207 8000、または kisso.bangkok@westin.comまでご連絡ください。

Kisso | The Westin Grande Sukhumvit, Bangkok
259 sukhumvit 19, sukhumvit road, bangkok 10110
t. 02 207 8000 e. kisso.bangkok@westin.com
kissojapaneserestaurant.com facebook.com/kisso.bangkok

『学びを結果に変えるアウトプット大全』を、抽選で1名様にプレゼント!

1. 住所(郵便番号までご記載ください) 2. 氏名 3. 年齢 4. 勤務地 5. 携帯電話番号 6. ArayZを入力した場所
7. 感想、今後読みたい企画や情報など、以上に件名を「書籍プレゼント希望」と明記の上、gdm-info@gdm-asia.comまでご応募ください。1月6日応募締め切り。(当選は1月下旬に商品の発送をもって代えさせていただきます)



伊勢丹 6階
10:30〜22:00
TEL: 02-255-9834
EmQuartier 3階
10:00〜22:00
TEL: 02-003-6507
www.kinokuniya.com/th/

Meatlicious
Japanese's Favorite
Mexican Steakhouse
Get free dessert!

Meatlicious

Meatliciousはアジアのベストレストラン50で4年連続No.1、ミシュラン2つ星と輝かしい受賞歴を持つお店を手掛けるガガン・アナンド氏が手掛けるお店です。アルゼンチンビーフから和牛といったこだわりのステーキをご用意しております(和牛オリンピックで10年連続チャンピオンを獲得した、九州産の牛肉を直接輸入しています)。

Meatliciousでは多くの日本人の方にご来店していただいております。その感謝を込めて、日本人のお客様に《お好きなデザートを1グループにつき1品、無料》でご提供いたします(2018年12月31日まで)。

For reservation please contact.
Meatlicious Reservation Team
Tel/Whatsapp : +66 91 698 6688 (13.00 onwards)
Email : meatlicious.rs@gmail.com
Line : @meatlicious
FB/IG : meatlicious
Ekamai Soi 6, Sukhumvit 63, Bangkok
Open daily 6pm. till Midnight (last order 22:30)



Sole distributor in Thailand SCS Trading Co., Ltd.
02-530-2648 / infoscscbkk@gmail.com

おいしさ広がる! サッポロ樽生 乾杯をもっとおいしく

サッポロ樽生取扱店舗

■ スクンビット北側

El Gaucho スクンビット 19 店
銀座 しゃぶ天
武蔵屋
博多うま馬 アソク店
生そば あずま スクンビット 33 店
焼肉 あずま
北海道灯端 原始焼(1 号店)
刀 ShabuShabu
Le Cochon Blanc
あぶり 石田
花かるた スクンビット 39 店
肉亭あらた
銀竜 焼肉研究所
寿司十番
蕎麦十番
囲炉裏十番
六角 NEW
Shinsen Fish Market NEW
Vivien's Secret NEW

■ スクンビット南側

Banjoo BBQ
地鶏料理けん
北海道レストラン 原始焼(2 号店)
喜多郎寿し スクンビット店
Munich BBQ & Beer Warehouse
築地青空三代目
酒と肴 ひたち野
CHARM
喜多郎寿し 日本街店 NEW



SapporoBeerAsia

■ トンロー

居酒屋 兄貴
日本料理 葉隠
鮨忠 別館トンロー店
Kenji's Lab
かき小屋 勝浦水産
El Gaucho トンロー店
Beer Belly
Sapporo Bar
そば切り 五の字
喜多郎寿し トンロー店
Maki on Fifth
ATMOS Thonglor 10
居酒屋 にいかた
TEPPAN by uomura
大の樹
割烹 ひょうたん
刀 トンロー店
肉割烹 NEW
しゃかりッチ NEW

■ サトーン~シーロム

花かるた サトーン店
寿司森 サトーンスクエア店
DEAN & DELUCA
マハナコーンキューブ店
生そば あずま タニヤ店
amontre PLaYrOom & braSSerie
水琴
はなび屋
博多うま馬 スリウォン店
Charm Shabu & Donburi
Respecton Vol.1 NEW

■ サイアム~プルンチット

The Okura Prestige Bangkok
山里
All Six to Twelve
飛躍
Witch's Oyster Bar & Restaurant
寿司森 ゲイソングワー店

■ エカマイ~オンヌット

濱岡
一味膳
北海道レストラン 原始焼釜飯(3 号店)
Jingi

■ その他バンコク都内

Jizo Izakaya
Gohan Central Festival Eastville
Magokoro Sushi Bar
Sousaku
Rin Bar
Sasori Izakaya
All Six to Twelve x Enroute
Buruma Cafe-Bistro
Gohan The Promenade
ふくみ焼き鳥 NEW

■ バンコク近郊

Addicted Café & Carwash
日本亭 アマタナコン店
日本亭 シラチャ店
日本亭 J-Park 店
SEA SALT

和酒専門店 "SAKE FOREST"



サッポロビールをはじめ、日本酒や焼酎、リキュールなど、30 歳を超える日本のお酒の専門ショップです。日本語対応可能なスタッフが、皆様のご来店をお待ちしております。



SAKE FOREST @ Rain Hill
Rain Hill 2F (スクンビット ソイ 47)
02-258-4975 / sakeforest@gmail.com

การจำหน่ายสุราแก่

บุคคลอายุต่ำกว่า 20 ปีผิดกฎหมาย

全物件 『住宅保険付き』は ディアライフだけ!

全物件『住宅保険付き』だから安心!

タイでは唯一!ディアライフで仲介した物件には住宅保険が無償で付いています。
入居中の盗難・水漏れ・爆発事故や、退去時の原状回復費用も住宅保険でカバー!

住宅保険とは?

火災、爆発、水漏れや、物の紛失や盗難などの損害に対して補償する保険です。
借主であるご入居者様はもちろん、貸主であるオーナーさん、近隣住人など第三者への損害賠償を含みます。

ここが
ポイント!

入居前にはわかり得ない、入居後に発生する、万が一の事故を保険でカバーし、
予期せぬ費用負担を軽減

退去時に発生する、「補修費(ダメージ回復費用)」を保険でカバーし、
デポジット(敷金)返金のトラブルを解消

イメージキャラクター パービー (フォーリンラブ)

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhiraj Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188

インセンティブ旅行、研修旅行、社員旅行などの団体旅行は

H.I.S.におまかせください!



① おまかせ

今人気の訪日旅行もタイ国外へのご旅行も海外支店70カ国157都市272拠点のワールドワイドネットワークで、皆様のご旅行をサポートさせていただきます!

② おまかせ

タイ国内での式典・会議・パーティーなどもH.I.S.におまかせください。宿泊手配、車両手配、会場手配、エンターテインメントの手配など、ワンストップサービスでお客様の業務効率アップにつなげます!



海外出張・業務渡航



インセンティブ旅行



MICE(会議・研修会)



社員旅行・研修旅行



海外視察・学会・見本市



福利厚生旅行



スタッフパーティーや
社内報奨で
H.I.S.バウチャーを
是非活用ください!



タイ人向け/日本人向け商品を多数取り揃えております。ツアー・ホテル・航空券のみならず、ゴルフやオプションツアー等にもご利用いただけます。

※H.I.S. 一般店舗(アソーク店・シーロム店・サイアム店など)でのご予約は対象外となりますのでご注意ください。

H.I.S.
Love, Peace, TRAVEL

www.his-bkk.com/hojin

H.I.S. TOURS CO., LTD.(法人団体営業部)

【バンコク】

☎ 02-022-0950(日本語)/02-022-0951(タイ語)

✉ tha-corpinquiry@his-world.com

🕒 平日(月~金)9:00~17:30 / 土曜9:00~17:00 / 日曜・祝日 お休み

【シラチャー支店】

☎ 02-264-8710

✉ tha-srico-sales@his-world.com

🕒 平日(月~金)9:00~17:30 / 土曜9:00~12:00 / 日曜・祝日 お休み

記念式典、開所式、
記念パーティーも
おまかせください。



The Leading Provider of Smart Industrial Platform

即入居可能なレンタル工場・倉庫を提供いたします



More than **50** projects | Total **2.7 million** sq m.
860 properties



Build-to-Suit

当社は、タイ国内18ヶ所の工業団地内、及び独自の倉庫団地開発用地として選ばれた、物流に適した戦略的なロケーションの33ヶ所に土地を所有しております。

BTSの優位性

工場建設では、お客様の要求を伺い、長年培った経験に基づき、ロケーションを選定し、かつ使い易い工場のデザイン提案と建設時の工程を管理し、レンタル工場の準備をいたします。

倉庫建設では、ビジネス環境を把握するチームが、ロジスティクスの配送オペレーションにとって最も便利でコスト効果を最大にするロケーションの提案と倉庫利用者の要求に正確に対応するための倉庫ソリューションを提供いたします。

